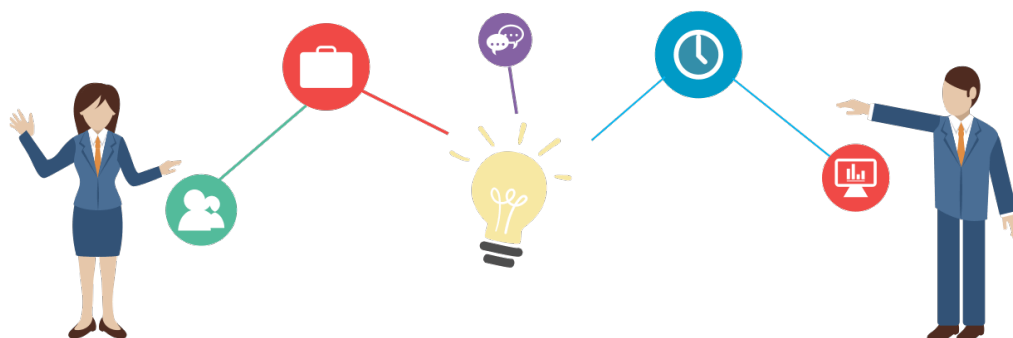


令和6年度 統計データ活用事例集



総務省統計局



独立行政法人

統計センター

統計データ活用センター

〒640-8203 和歌山県和歌山市東蔵前丁 3-17 南海和歌山市駅ビル 5 階

Tel 073-425-0205 (代表)

●統計データ活用センターホームページ <https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/>

●地方公共団体のためのデータ活用支援サイト Data StaRt(データスタート)ホームページ <https://www.stat.go.jp/dstart/>

目次

人口問題.....	- 6 -
少子化要因の因果関係把握のための数理的調査研究	- 6 -
栃木県 宇都宮市	
政策形成につながる戦略的研究活動の展開 ～強み、弱みの明確化とそれぞれの具体的な政策課題への探求～	- 8 -
東京都 港区	
転入者アンケートの活用について.....	- 12 -
神奈川県 寒川町	
御殿場市人口減少対策戦略の策定.....	- 15 -
静岡県 御殿場市	
施策に生きる神戸市独自の将来人口推計	- 17 -
兵庫県 神戸市	
子育て・教育.....	- 20 -
盛岡市における子育てのあり方について –保護者の子育ての楽しさ・つらさと子ども・子育て支援活動に着目して–	- 20 -
岩手県 盛岡市	
収蔵資料を「データ化」する博物館	- 23 -
岐阜県 飛騨市	
AI 学習ドリルのスタディログを活用した、教員及び児童生徒への支援	- 25 -
奈良県 奈良市	
分散する情報を集約、「個別最適なまなび」を支える独自のスタディログダッシュボード	- 27 -
高知県	
健康・福祉.....	- 29 -
健康・医療情報分析プラットフォーム「KDB Expander」	- 29 -
北海道	
宇都宮市健康アプリ（市独自アプリ）ユーザーの行動変容分析.....	- 31 -
栃木県 宇都宮市	
予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検討	- 33 -
岐阜県 関市	

医薬品有害事象データベースを用いた市販薬成分の過量服薬による有害事象の調査	- 35 -
和歌山県	
専門家が対応する 24 時間 LINE による健康サポート事業	- 37 -
広島県 三原市	
公共インフラ・まちづくり	- 40 -
利府町版 mobi プロジェクト実証運行事業	- 40 -
宮城県 利府町	
会津若松市地域公共交通計画アクションプラン ～利便増進実施計画～の実現に向けた取組.....	- 43 -
福島県 会津若松市	
住民基本台帳を活用した都市オープンデータサイト「MESH+」	- 45 -
富山県 富山市	
スマートデータが支えるまちづくりの高度化.....	- 47 -
愛知県 岡崎市	
防災・危機管理	- 49 -
消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築 ～E B P Mの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して～	- 49 -
宮城県 仙台市	
能登半島地震における復旧作業において、ドローンを活用した 3 D Map 技術で災害現場の地形データ分析を実施.....	- 52 -
石川県 加賀市	
誰もが利用できるデータ連携基盤の構築.....	- 54 -
石川県 羽咋市	
空き家分布推定の将来推計技術の開発に関する研究	- 56 -
和歌山県	
江北町熱中症注意情報	- 58 -
佐賀県 江北町	
住民生活・安全	- 60 -
全国初 公道における自動運転バス定常運行事業.....	- 60 -
茨城県 境町	
ヒヤリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策事業	- 63 -
栃木県 宇都宮市	
ビッグデータを活用した通学路の交通安全対策	- 66 -
兵庫県 朝来市	

DX 活用による高齢運転者の交通事故防止実証実験	- 68 -
宮崎県	
環境・エネルギー	- 70 -
きずな収集(福祉収集)における地域特性の把握、将来利用数推計	- 70 -
兵庫県 宝塚市	
産業振興	- 72 -
市内全域における人流データの可視化及びその活用方法に関する研究	- 72 -
青森県 八戸市	
農業政策の E B P M 化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行	- 74 -
岩手県 紫波町	
データ利活用による女性の就労支援と中小企業人材確保対策	- 78 -
静岡県 沼津市	
和歌山県内大学卒業生等の就職先 & 県内企業の需要に関する調査研究	- 80 -
和歌山県	
東温市の中小零細企業振興に係る事業所母集団データベース活用の取組	- 82 -
愛媛県 東温市	
IoP (Internet of Plants) が導く「Society5.0 型農業」への進化	- 85 -
高知県	
観光・国際交流	- 89 -
観光・関係人口増加のための婦恋スマートシティ	- 89 -
群馬県 婦恋村	
ビッグデータを用いた観光動向調査及びアプリを活用した観光プロモーション事業	- 91 -
新潟県 上越市	
人流データ等を用いた E B P M の実践	- 93 -
長野県	
地域連携 DMO と協働した県内観光関係事業者等に対するマーケティングデータの利活用推進	- 97 -
大分県	
情報政策	- 99 -
広域利用を見据えた行政情報ダッシュボードを構築！	- 99 -
兵庫県 加古川市	
「データプラットフォームくれ」の構築・運用	- 102 -
広島県 呉市	

広報 PR.....	- 104 -
デジタルマーケティングの習得とシティプロモーションの実践.....	- 104 -
栃木県 真岡市	
「真鶴データブック 2023」の作成.....	- 107 -
神奈川県 真鶴町	
消防本部インスタグラム インサイトデータ分析.....	- 109 -
兵庫県 宝塚市	
行政運営.....	- 111 -
盛岡市における地域課題解決のためのデータ利活用推進	- 111 -
岩手県 盛岡市	
宇都宮市職員に対する「初心者向け統計学研修会」の実施.....	- 113 -
栃木県 宇都宮市	
宇都宮市職員に対する「E B P Mワークショップ」の実施.....	- 115 -
栃木県 宇都宮市	
アンケート回収率の向上.....	- 117 -
千葉県 柏市	
総合計画実施計画策定におけるE B P Mの活用について	- 119 -
神奈川県 寒川町	
人口 8.5 万自治体に取り組むE B P M推進サイクルの構築	- 122 -
岐阜県 関市	
市役所窓口の待ち行列解消の取組.....	- 124 -
静岡県 裾野市	
課題解決型データ利活用メソッド.....	- 126 -
福岡県 北九州市	

※当事例集は「Data StaRt Award ～第9回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」に応募のあった取組(令和6年7月時点)を基に作成しております。

No. 1

人口問題

栃木県 宇都宮市

少子化要因の因果関係把握のための数理的調査研究

取組の概要

令和5年度、国内外で実施されている各種の少子化対策施策の効果(出生数を向上させる効果)を数理的に調査・研究した。

統計的因果推論手法により、厳格に施策と出生数向上の因果関係を確認していった。その中で特に、

① 宇都宮市において、夫婦の所得が100万円増加すると子どもの数が0.190人増加する効果があるはずだが、所得以外の要因によってその効果がほぼ打ち消されている、

② 宇都宮市において、男性の所得が増加すると(年間800万円まで)、直線的に婚姻率が増加しており、一般的に言われている「所得の壁」は存在しない

ことが明らかになった。

取組の背景

◆ 課題

これまで、国内の少子化対策施策のうち特に児童手当等の金銭給付が出生数向上にどの程度寄与しているかという数値的效果は明らかになっていなかった。

◆ きっかけ

コロナ禍による不測の所得の減少により、統計的因果推論手法の一つである操作変数法を使用することがわかったことがきっかけ

◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

国内の児童手当等の金銭給付が出生数向上にどの程度寄与しているかという数値的效果を明らかにする。

◆ データの活用方法

統計的因果推論手法のうち、操作変数法を使用した。コロナ禍による所得減少の有無を操作変数とした。

◆ 利用したデータ

・宇都宮市税データ 5年分

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

国内の児童手当等の金銭給付の数値的效果を明らかにできた。

◆ 体制

市政研究センター副主幹、係長、研究員の3名

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

宇都宮市において、夫婦の所得が増加すると子どもの数が増加する効果があるはずだが、所得以外の要因によってその効果がほぼ打ち消されていることが明らかになった。

今後の予定

所得増加の効果を打ち消している所得以外の要因は、他の研究等により、女性のキャリア構築優先、子育ての負担感、教育費の高額化等が推測されるので、今後、それらを明らかにしていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

コロナ禍による不測の所得の減少を利用していることから、他自治体で同じ研究をする場合には、過去の税データの保存が必要

関連ページ

<https://www.city.utsunomiya.lg.jp/shisei/machi/1034532/kenkyu/1009231.html>(令和7年2月1日時点)

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 2

人口問題

東京都 港区

政策形成につながる戦略的研究活動の展開

～強み、弱みの明確化とそれぞれの具体的な政策課題への探求～

取組の概要

【地域の強みを伸ばし、弱みを解消する政策課題の明確化】

本調査研究は、中期的な研究計画に基づき、地域の強みを伸ばし、弱みを解消する政策立案に向けて、地域の強みである子育て環境、弱みである買い物環境について、それぞれ令和4、5年度に既存の統計データを活用した現状分析、行政サービスの受け手、担い手双方を対象とした詳細な実態把握とニーズ分析を行い、政策的課題の整理と対応の方向性の提言を行ったものである。

【研究活動のPDCAサイクルに基づく過年度調査の成果の反映】

本研究の実施にあたっては、令和元年度を初年度とする中期的な研究計画と、各年度の成果を次年度の計画に反映する研究活動のPDCAサイクルに基づき、令和元～2年度に実施した生活環境の満足度に係る実態調査により、次年度以降の深堀調査のターゲット(強み＝子育て環境、弱み＝買い物環境)と、視点及び仮説を明確にした上で実施した。

取組の背景

◆ 課題

【本質的政策課題の明確化に向けた区の生活環境への評価要因の深掘り】

過年度の調査により港区の買い物環境に大きな課題があること、及び子育て環境は区民等から高評価であることは明らかになっていたものの、その評価要因を統計的に明らかにできていなかった。

◆ きっかけ

【「適切な人口動態の維持に向けた先見性のある行政経営の実現」を研究テーマとした中期的な研究の実施】

令和元年度における研究体制の変更に伴い、「適切な人口動態の維持に向けた先見性のある行政経営の実現」を研究テーマとして、港区の強みと弱みの明確化、及び、それらを地域の魅力向上につなげるための具体的な政策の研究の実施を中期的な計画として進めてきた。令和元～2年度に実施した社会調査により、港区では子育て環境が強み、買い物環境が弱みであることが明らかになったことから、それぞれの側面について詳細な調査研究を実施することとした。

◆ 発案者

港区政策創造研究所

取組の内容

◆ 目的

【区民評価の実態把握と地域の魅力向上に向けた課題・対応策の検討】

最終的な目標である適切な人口動態の維持に向けて、地域の魅力向上の鍵となる、港区の弱みである買い物環境と強みである子育て環境について、具体的にどの点が評価され、どの点が評価されていないのかを明らかにした。また、それぞれの担い手となる事業者の実態と課題、今後の事業戦略などを把握し、需要・供給の両面から買い物環境、子育て環境のそれぞれについて浮き彫りとなった課題やさらに強化すべき点に対する対応策を検討することのできる知見を得ることを目的として実施した。

◆ データの活用方法

【買い物環境に関する地区別の詳細分析、重回帰分析による買い物環境評価の規定要因の推定】

・地区別の詳細分析及び結果のマッピングによる可視化

区民及び飲食業・小売業の事業所を対象とした独自調査を実施し、区民調査では、買い物・食事行動、環境満足度、コロナ禍前後の行動や家計の変化を、事業所調査ではコロナ禍前後の事業展開の変化と課題、公的支援ニーズなどを5地区、19地区別に分析し地域特性を明らかにした。この結果、買い物困難者が多い地域ほど飲食料品のインターネット通販利用が増加していることが明らかになった。この結果の一部はマッピングにより可視化した。

・重回帰分析による買い物環境評価の規定要因の推定

区民調査結果を活用し、家計の向上を見込む人ほど買い物環境満足度が有意に高く（悪化を見込む人ほど満足度が低い）、物価上昇を見込む人ほど満足度が有意に低いこと、買い物環境満足度が高い人ほど有意に転出意向が低いことなどが明らかになった。この結果から、区民の定住のためには買い物環境満足度の向上が重要な課題の一つであると再認識したことに加え、短期的な効果のみを持つ施策よりも、区民の将来の期待に影響を与えることができる施策が重要であると考えられるとの提言を行った。

【コーホート分析による世代別出生動向の詳細分析及び需給両面の社会調査による子育て支援の実態とニーズの詳細分析】

・生年別コーホート出生率による少子化の詳細な実態把握

「人口動態調査（出生票）」（統計法第33条第1項第1号申請）と区の住民基本台帳年齢別人口を活用し、港区の生年世代別コーホート出生率及び累積出生率を算出した。その結果、港区では全国を上回るペースで晩産化が進展していること、1980年生まれ世代は従前世代よりも出生力が回復していることが明らかとなった。

・子育てサービスの需給両面の主体の実態とニーズの詳細分析

区民及び区内の保育・教育サービス事業所を対象とした独自調査により詳細な実態と意識を把握し、全国と比較して子ども数の理想と予定のギャップが大きいこと、その解消に向けた負担軽減策として区民ニーズと事業者の意欲が共に高い一時預かり事業等の充実が有効であることなどを提言した。

◆ 利用したデータ

【公的統計と独自の社会調査の活用】

・独自調査（アンケート）

「港区における買い物環境・食事行動に関する実態調査（区民）」「港区の飲食業・小売業の実態と事業展開の方向性に関する調査」、「子育てしやすい環境の充実に向けた調査（区民女性・事業所）」

・公的統計

「人口動態調査（出生票）」の年齢別出生数（統計法第33条第1項第1号申請）、「住民基本台帳人口移動報告 年報（実数）」、「住民基本台帳人口移動報告 年報（詳細集計）」

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

【独自調査と公的統計を活用した多角的な分析】

・独自調査だけでなく、既存の公的統計も併せて活用することで多角的な分析が可能となった。

・公的統計の個票データの活用により、公表統計だけでは把握できない実態把握が可能となった。

◆ 体制

【複数の関係課との連携】

港区政策創造研究所（所長1名、副所長1名、主任研究員1名、研究員3名）で調査研究を行った。子育て環境に関する調査では、調査票の作成及び区内で保育・教育サービスを提供する事業所への調査に際し、他課（子ども政策課、保育課、子ども家庭支援センター、教育長室、学務課）に協力を仰いだ。

◆ 経費

・買い物環境に関する研究 約2,725千円

・子育て環境に関する研究 約2,368千円

取組の効果・成果

①既に現れている効果・成果

【区の魅力向上に向けた効果的な施策展開への活用】

買い物環境に関する研究、子育て環境に関する研究とも、次年度予算に研究結果を反映させるため、予算編成期に調査結果の速報を関係課に提供し、それぞれ具体的な施策・事業の検討に活用された。

②期待される効果・成果

【成果の周知による内外の多様な主体による知見の活用】

報告書は全庁に広く周知するとともに、子育て環境に関する研究では説明動画も作成・周知し、報告書を読む十分な時間がとれない職員も簡単に結果を知り、活用できる環境を整備した。これにより、研究により得られた知見が、直接の所管課以外にも幅広く活用されると考えられる。また、港区が毎年実施する事務事業評価での活用も促している。さらに、全国の自治体シンクタンクで構成される自治体シンクタンク研究交流会議の構成員に対しても研究成果の周知を行っており、その成果を参考にさせていただくことを期待している。

今後の予定

【データ活用基盤の整備と次なる中期的研究計画の検討】

・区の強み、弱みに着目した一連の研究は令和5年度で一区切りとし、令和6年度は独自の大規模社会調査は行わず、庁内の社会調査データの共有基盤の構築、業務取得データ(税務情報)活用方針の検討、政策立案のための統計分析に関するマニュアルの検討など、庁内のデータ活用基盤の整備を実施予定。

・併せて、これまで蓄積した研究成果を再整理し、次年度以降以下のような研究の実施を検討する予定。

外国人区民の中長期的な増加見通しを踏まえた、誰もが住みやすい国際都市の実現に向けた調査研究の実施
団塊世代の後期高齢期への移行を踏まえた、高齢者を対象とした調査研究の実施

・別途、令和6年度に民間シンクタンクとの共同研究として、高齢者を対象とした研究を実施中(特殊詐欺の被害の実態と対策に関する研究)。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

・本質的な政策的課題探求に向けた研究活動のPDCAサイクルの確立

実際の施策や事業の展開に活用されるような研究成果を導出するためには、課題の本質が明確になるところまで、調査・分析を深掘する必要がある。そして、そのためには一つの研究の成果をもとに、深掘すべき仮説や視点を明確にして次なる研究に確実に反映していく、研究活動のPDCAサイクルを確立することに留意が必要である。

・多様なデータ活用による多角的な分析

実践的な政策的課題に係る研究においては、地域の実態と課題をより的確に把握するために、単に独自の社会調査を実施するだけでなく、多様なデータを活用して、対象を複数の側面から多角的に分析することに留意が必要である。

・関係課との連携による実態に即した知見の反映

政策研究機関はデータや事実をもとに客観的な分析結果を庁内に提供することが第1の役割であるが、実践的な政策的課題に係る研究においては、データから把握された地域の実態や特性に対し、効果的な政策的課題を提言するために、実態を知る関係課との連携によって、実態や特性の背景や要因を踏まえることが有効である。

関連ページ

<https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/jinkohendoyoin.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/kaimonokankyo.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/kosodatekankyo.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

港区政策創造研究所(港区企画経営部内)

No. 3

人口問題

神奈川県 寒川町

転入者アンケートの活用について

取組の概要

当町では、転入手続きの際の待ち時間を活用し、転入者のアンケートを実施している。アンケート様式は県の統一様式を一部活用しており、回収率も非常に高く信頼度も高いものとなっている。本アンケートは平成 28 年度より実施されてきたが、当町としての活用は、単純集計によるものでとどまっていた。社会増により人口が微増傾向にある当町においては、今後の人口施策を考える上で、重要な基礎データとなりうることから、次に記載の取組を中心として人口動態を分析する上で、幅広く活用できるよう整理に努めた。

取組の背景

◆ 課題

転入者アンケートの活用について

◆ きっかけ

他分野においてもアンケートを多数実施し、住民の皆様から貴重な声をいただいているが、活用しきれているか疑問に思ったこと、また、各種統計データと併せて積極的に活用していきたいと考えたため。

◆ 発案者

寒川町企画マーケティング担当

取組の内容

◆ 目的

転入のきっかけや住まいを決める際のニーズ等を把握することで、転入者のペルソナを描き、データに基づき根拠のある人口施策の立案、または立案につながる基礎資料とする。

◆ データの活用方法

① 転入者アンケートの活用によるペルソナの具体化

アンケートには、転入後の世帯構成の記載があり、世帯構成別にクロス集計等を実施し、他統計データと掛け合わせながら、ペルソナ像の整理を行った。実施した結果のペルソナ像の一例は以下のとおり。活用としては、他データ分析結果を掛け合わせることで、効果的な施策立案の基礎資料としている。

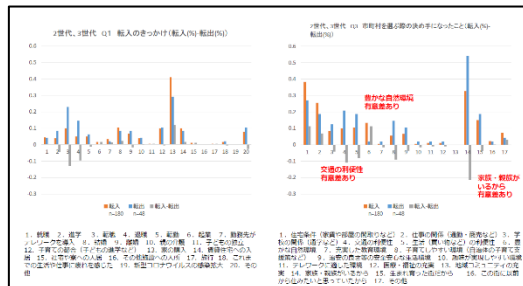
例えば、世代別による転入超過数が人口増への程度寄与しているかを重回帰分析した結果と前述のペルソナを掛け合わせることができた。

ペルソナの作成 例	
イメージ	
年代・性別・世帯構成・転入理由 年代 20代～30代の若年夫婦 性別 男性・女性 世帯構成 単身赴任(転入理由)・子育て世帯 転入理由 プライマリ・セカンダリ(転入理由) 転入理由 市内移住(転入理由)	年代・性別・世帯構成・転入理由 年代 20代～30代の若年夫婦 性別 男性・女性 世帯構成 単身赴任・子育て世帯 転入理由 市内移住(転入理由)
・お住まいの環境を改善して、住みやすさを求める。 ・子育て世帯、子育て世帯、子育て世帯に合わせたサービスを提供する。	・2人組の若年夫婦が子育て世帯になる。 ・子育て世帯の増加を促すための施策。
・転入者アンケートの結果を基に、転入者のニーズを把握する。 ・転入者のニーズを基に、転入者のニーズを把握する。 ・転入者のニーズを基に、転入者のニーズを把握する。	

②転出者アンケートの実施及び転入者アンケートとのギャップの把握

当町を住まいとして選んでもらった理由(当町の強み)や当町の弱みを把握するために、令和5年11月から転出者アンケートを開始した。設問は同内容にし、他市町村へ異動する人の性質は同一なものと仮定し、転入者アンケートの結果と転出者アンケートの差を確認した。結果の一部は以下のとおりで、今結果についても現時点で何か施策展開につなげられていないが、今後の施策展開の一助としたいと考えている。

※①、②ともに差の検証については、 χ^2 二乗検定を行っており、有意な差があったものを特徴として取り上げている。



◆ 利用したデータ

- ・転入者アンケート
- ・統計月報(人口動態)
- ・住民基本台帳
- ・転出者アンケート

◆ 統計データを活用したことによるメリット

当資料等をはじめ、各種データ分析の結果は、マーケティングレポートと称して、毎月の幹部職員出席の会議の場で報告している。なんとなく〇〇な世帯が増えたといった、エビデンスに基づかない会話ではなく、アンケート結果に基づく会話がなされ、EBPMを推進する土台となったと考えている。

◆ 体制

企画部企画政策課企画マーケティング担当にて分析を行った。

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

具体的な施策立案とは現時点で至っていないが、今後の人口動態及び近隣市の状況を鑑みて、必要とあらば施策を講じる一案として備えておく基礎ができあがったと考えている。

今後の予定

経年的な変化も追えるように引き続きアンケートの集計及び分析を実施していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

難易度は低いと思われるが、回答者を多く確保するために、手続きの待ち時間を活用して回答を促すなどの工夫が必要。

関連ページ

-

担当部署

寒川町企画部企画政策課企画マーケティング担当

No. 4

人口問題

静岡県 御殿場市

御殿場市人口減少対策戦略の策定

取組の概要

御殿場市においては、近年、人口の減少傾向が続いており、様々な分野において将来への影響が懸念されている。このようなか、令和4年には、日本人転出超過が県内最多を記録した。これを受け、人口減少抑制の施策立案に向けた今後の方向性を検討するため「人口減少対策プロジェクトチーム」が発足した。今後も活力あるまちを維持し、より活性化させることを目的とし、人口減少の分析・調査、有効的な施策をまとめた御殿場市人口減少対策戦略の策定を行った。

取組の背景

◆ 課題

人口が減少していくことにより、様々な分野において持続可能なまちづくりができなくなる懸念がある。

◆ きっかけ

近年減少傾向が続いており、令和4年の日本人転出超過が県内最多を記録したこと。

◆ 発案者

御殿場市未来プロジェクト課

取組の内容

◆ 目的

本市の人口減少の実態を明らかにするとともに、人口減少対策に資する有効的な施策を検討、実施し、人口減少に歯止めをかけたい。

◆ データの活用方法

人口減少の実態を明確化するとともに、近隣他自治体の現状と比較を行った。

◆ 利用したデータ

- ・総務省「国勢調査」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
- ・住民基本台帳
- ・課税台帳

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

比較対象としたい自治体のデータが、同一基準で一括入手できるため、検討用の基礎資料作りの省力化が図られた。

◆ 体制

副市長をリーダー、担当部長をサブリーダー、各所属長を委員とした「人口減少対策プロジェクトチーム」を発足し、庁内横断的な検討体制を組織した。

◆ 経費

3,368,200 円(委託費)

取組の効果・成果

人口は全国的に減少傾向にあるが、本市として、まずは転出者を減少させることを期待する。次の段階で移住定住にも注力し、人口減少に歯止めをかけ、市全体として人口の増加を目指したい。そのような中で、静岡県が令和6年5月20日に公表した静岡県市区町別推計の人口動態において、令和6年5月1日現在の人口が、前月比143人を記録(県内自治体第4位、政令市を除くと第2位)した。

今後の予定

即効性のある施策としては、遠距離通学者への通学支援、UIJ 就職者への支援、新たな工業団地開発や企業誘致の推進、地場産材「ごてんばっ木」の活用、(仮称)富士山木のおもちゃ美術館の整備が挙げられる。また、重点的に検討していく施策として、3歳未満時第1子以降の保育料無料化や医療項目の子ども医療費完全無料化について、優先的に検討していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

一言で人口減少と言っても、各市町における人口減少には、多少の特徴がある上、各自治体で割くことができるリソースにも差があるため、本市の取組が、そのまま他自治体にも応用できるものではないと思われる。

関連ページ

<https://www.city.gotemba.lg.jp/gyousei/g-2/g-2-4/22344.html>(令和6年12月12日時点)

担当部署

御殿場市企画戦略部未来プロジェクト課

No. 5

人口問題

兵庫県 神戸市

施策に活きる神戸市独自の将来人口推計

取組の概要

- ・住民基本台帳の人口に基づき、小学校区別、男女別1歳ごとに毎年独自で推計しダッシュボードで庁内共有
- ・市民には区別で集計し直し「神戸人口ビジョン」として 2024 年2月に市HP「神戸データラボ」で公表
- ・2023 年に一部共有を開始していた暫定版の将来人口推計を大幅に見直し、有識者の意見も聞きながら、市独自で主に①～④の補正を実施
 - ①女性人口の分布の偏りの影響を受けにくい子ども女性比
 - ②合計特殊出生率の推移補正
 - ③死亡率の推移補正
 - ④建設予定を加味した移動の補正
- ・神戸市独自将来人口推計のほか、世帯数の将来推計、児童館の入所予測、小・中学校の生徒数予測、障害支援学校の生徒数予測、ごみ償却施設の稼働予測など様々な将来推計(予測)を実施
- ・将来人口推計と公共サービスの現状に関する様々なデータを組み合わせたダッシュボードなども作成
- ・上記に基づき、保育園や小学校の最適配置検討、斎場の建て替え時期見直し、人口減少地域の公園事業のあり方検討など様々な公共サービスの検討・見直しを実施

取組の背景

◆ 課題

- ・一般的な社人研の5年に1回の区別推計では、政策立案に使うには粒度が粗く、推計が公表される時期も基準となる調査時点から概ね3年後で情報が古くなりがち。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計では、出生が関連する年少人口だけでなく、社会動態が小さい高齢者人口の推移においても、実績が推計を大きく下回っており、政策を検討する上で無視できない差が生じていた。

◆ きっかけ

- ・次期総合計画の策定において人口減少をはじめとした様々な外部環境の変化に対応した公共サービスの検討など政策立案を行うにあたり、より詳細な将来人口を推計する必要があった。

◆ 発案者

神戸市企画調整局政策課

取組の内容

◆ 目的

- ・神戸市全体で危機意識を共有し、基本計画策定などへの積極的な参画を促す
- ・具体的な政策立案への活用、政策効果の最大化
- ・効率的な政策効果の把握

◆ データの活用方法

- ・独自推計は、特に高齢者の推移の精度が高く、斎場の建て替え時期見直しといった予算規模の大きい施策にも反映された。

- ・保育所や児童館など、将来の利用者数を予測し、施設の最適配置の検討に使用されている。
- ・小・中学校別の学年ごとの将来の生徒数や教室数を推計し、教育の将来についての議論に活用
- ・将来世帯数も推計し、ダッシュボードで共有を開始しており、水道料金などの将来の収入見込みの推計に活用
- ・将来人口推計だけを見るのではなく、様々な公共サービスに関する現状のデータをダッシュボード化し、一緒に見て議論

◆ 利用したデータ

- ・住基データ(神戸市)を活用し、詳細な推計を毎年実施
- ・子ども女性比を求める上で、母の年齢の重みづけに「人口動態調査(厚生労働省)」における神戸市の「出生時の母の年齢」データを活用
- ・全国の「合計特殊出生率(厚生労働省)」の戦後からの推移を活用し、将来の推移を予測して子ども女性比の推移を補正
- ・毎年の全国の「生命表(厚生労働省)」から得られる各歳の死亡率の推移を活用し、将来の推移を予測してコーホート変化率を補正
- ・建築予定の庁内データを活用し、直近の人口増見込みを補正
- ・公園や施設など GIS で管理

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ・住基データを使うことで、毎年詳細な推計が可能になる。
- ・e-Stat のデータを使うことでデータ整形の手間を省力化でき、毎年の推計も容易になる。
- ・将来人口推計だけを見るのではなく、様々な公共サービスに関する現状のデータをダッシュボード化し、一緒に見ることで、政策議論がしやすくなる。

◆ 体制

- ・政策課を中心に、データの整備については他局の協力を得て実施
- ・推計の手法については、複数の有識者の知見をいただいた

◆ 経費

- ・職員による実施のため、経費はかかっていない

取組の効果・成果

- ・鶴越斎場建替計画(令和5年2月)」では、社人研の平成 30 年推計を基に将来火葬件数を予測していたが、「神戸人口ビジョン(令和6年2月)」を基に将来火葬件数を予測し直した結果、将来人口とともに将来死亡者数も減少し、将来火葬件数が火葬能力を超過しない見通しとなったことから、新斎場の供用開始時期を4年後に変更
- ・世帯数の将来推計も小学校区ごとに算定し、要望があった所属にダッシュボードで共有しており、例えば水道料金収入の将来予測などに使用されている。
- ・そのほかにも、こども園の最適配置、児童館の入所予測、小・中学校の生徒数予測、障害支援学校の生徒数予測、高齢者・障害者福祉施設のあり方検討、ごみ償却施設の稼働予測、人口減少地域の公園事業のあり方検討、公共施設の配置検討など、実際に将来人口推計を使った政策立案が着々と進んでいる。

今後の予定

- ・独自の将来人口推計は毎年更新し、公表
- ・ビジョンの KPI 指標(将来人口推計を下回らないなど)として活用(予定)
- ・移動の補正については、建築予定などのデータを公開しやすいものに変更するなど見直しを行い、全体の計算過程の詳細を外部に公開することを検討中
- ・将来人口推計と一緒に見た方がよい、公共サービスの現状を示すデータをさらに拡充して行く予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ・独自将来人口推計の出し方、考え方は共有可能
- ・将来人口推計自体は、コストもかからない

関連ページ

- ・神戸市データラボ
<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/data.html>(令和6年 12 月 12 日時点)
- ・神戸市立鶴越斎場建替事業のスケジュール変更
https://www.city.kobe.lg.jp/a60186/saijo_birud.html(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

神戸市企画調整局政策課

No. 6

子育て・教育

岩手県 盛岡市

盛岡市における子育てのあり方について

－保護者の子育ての楽しさ・つらさと子ども・子育て支援活動に着目して－

取組の概要

時代の変化に応じた施策を策定するため、盛岡市では「子育ての楽しさとつらさ」に関する項目を毎年調査し、子ども・子育て施策評価の指標としている。

今回の取組では、この指標に着目して、子育ての楽しさを維持し、つらさを軽減するために有効な施策とは何か、を検討した。(1)本市の現状分析、(2)子育て中の保護者の現状分析、(3)子ども・子育て支援活動の分析を総合し、政策提言を行った。

(1)本市の現状分析として近隣の県庁所在地と比較検討を行い、医療費控除の年齢・収入制限の有無、施策の数や質、子どもの出生率や現状の保育所数では、本市が比較的整備されていることを明らかにした。

(2)子育て中の保護者の現状分析から、市内の子育て世帯の4分の3以上が核家族であること、女性の就労割合が全国平均より高いこと、子ども数がか子育ての楽しさとつらさのいずれにも影響することを明らかにした。

(3)子ども・子育て支援活動の分析から子育て支援団体による情報発信の課題は①生活困窮世帯やひとり親など対象者が限られた活動の周知方法、②主催者の苦手意識、③参加者が増えすぎる不安、の3点であること、行政(市)に求めることは①支援が必要と思われる子どもや家庭に関する情報共有、②活動の健全性、有用性の保証、③ニーズに関する情報共有の機会、④教育機関との連携の4点であることを明らかにした。

以上の結果を総合的に考察し、(1)“働く・休む・預ける”の充実にかかわる施策、(2)子育て支援ネットワークの構築と情報発信、の2点から政策提言をした。

取組の背景

◆ 課題

盛岡市の子育て環境が他自治体と比較してどれくらい充実しているか、実際に子育てをしている市民が盛岡市の環境をどう感じているか、子ども・子育て支援団体は具体的にどういった活動をしてどんな課題を抱えているかを十分に把握できていない。

◆ きっかけ

子育て世帯の家族構成の変化が社会の変化、子育て制度の変化をもたらしている。核家族共働き家庭が増加し、男性の育児参加への機運、保育所や放課後学童クラブなど家庭以外の子どもの居場所への需要が高まっている。現在、国の動きとして、子ども・子育て支援新制度の実施や「こども家庭庁」の設立が進められ、子育て家庭を支える仕組みが整えられつつある。

平成27年の「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、子ども・子育て施策の主体が基礎自治体となったことにより、各自治体の取組みに大きな差異が出てきた。その差異を比較検討し、よりよい子育て環境を構築するため、子ども・子育て施策を提案する必要がある。

◆ 発案者

盛岡市まちづくり研究所

取組の内容

◆ 目的

子育ての楽しさを増大させ、つらさを低減させる子ども・子育て施策を提案することで、盛岡市の子育て環境のより一層の充実を目指す。

◆ データの活用方法

近郊都市、同規模都市と盛岡市の子育て環境指標の比較：e-stat を活用し、各種人口データからグラフ作成の上、子育て環境に係る要素について比較分析した。

子育ての楽しさやつらさと子育て観、個人の属性の関連の検討：「子育てに関するアンケート」（市独自調査）データについて、プログラミング言語 R、統計ソフト SPSS、Amos、KHCoder を活用した各種分析（因子分析、t 検定、パス解析、共起ネットワーク）を行い、市民の子育て意識と各種パラメータの相関を分析した。

◆ 利用したデータ

- ・国勢調査（e-stat 利用によるグラフ化）
- ・人口動態調査（e-stat 利用によるグラフ化）
- ・出生動向基本調査（e-stat 利用によるグラフ化）
- ・住民基本台帳
- ・市民アンケート（市独自調査）
- ・「子育てに関するアンケート」（市独自調査）

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

多様な統計データ（国勢調査などの統計データ、アンケート調査）をかけ合わせて分析することで、世帯収入や居住地区、家族構成よりも子ども数の子育ての楽しさやつらさの変化に相関があることがわかり、新たな政策提言につなげることができた。

◆ 経費

共同研究負担金 600 千円、旅費 389 千円、需用費 180 千円

取組の効果・成果

世帯収入や居住地区、家族構成よりも子ども数の子育ての楽しさやつらさの変化に相関があることを指摘し、比較的支援の手が薄くなりがちな多子世帯への支援を検討する一助となった。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

研究所を共同設置する岩手県立大学の知見を踏まえている。

このほか、アンケート内容と知りたい結果が結びついているか検討できる知見がある者、調査結果を分析できる者の協力または職員の育成が必要である。

アンケート作成及び集計は Google Forms を利用することにより、集計結果の入力とグラフ作成の時間短縮、人為的ミスの最小化が可能である。

e-stat を活用することにより、容易に人口動態を可視化、他自治体との比較検討をすることが可能である。

関連ページ

https://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/047/353/houkokusyo-R03.pdf
(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

盛岡市市長公室企画調整課

No. 7

子育て・教育

岐阜県 飛騨市

収蔵資料を「データ化」する博物館

取組の概要

「飛騨市みやがわ考古民俗館」に収蔵されている石棒や縄文資料などの収蔵品を、関係人口などの協力の元で3D データ化し、様々な場面で活用するとともに、オープンデータとして自由な利活用を推進している。

取組の背景

◆ 課題

通年開館が困難（管理する予算や人員の不足、また特別豪雪地帯に立地する地理的条件から）

◆ きっかけ

上記の課題により通年開館や学芸員の常駐が困難であることから、データのオンライン配信で博物館を「見える化」したい。

◆ 発案者

飛騨市学芸員

取組の内容

◆ 目的

学芸員や管理人が不在でも開館できる体制の整備や、オープンデータによる自由な利活用。

◆ データの活用方法

- ・3D データを VR 空間で活用
- ・3D データを GIGA 端末を用いて学校授業で活用
- ・オープンデータとして自由な利活用を推進（2024 年4月現在 900 本あまりを公開し、市の人口を超える4万人が閲覧）
- ・IoT 機器の活用による無人開館の実現

◆ 利用したデータ

- ・3D データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ・収蔵品をデータ化することでオンライン配信が可能となり、博物館の「見える化」につながった。
- ・データ化の過程そのものをイベントにすることで、交流の場や資料に対して愛着を深める場となり、関係人口の創出につながった。
- ・オープンデータ化により、有識者間で公開情報の在り方にまで意見交換が可能となった。

◆ 体制

- ・市役所の学芸員及びデジタル所管課
- ・博物館を応援する「石棒クラブ」や関係人口

・総務省地域情報化アドバイザーや大学有識者などの外部人材

◆ 経費

無線 LAN や IoT 機器導入費用(400 千円程度)

取組の効果・成果

- ・収蔵資料情報のデータ化と公開を関係人口とともに実施したことにより、来館者は令和6年度には、飛騨市合併 20 年で最多の 848 名となり、8年前の 10 倍となった。
- ・石棒3D データは令和6年4月現在4万閲覧を越えている。
- ・全国の小規模ミュージアムの先進事例として、各種メディアで取り上げられた。
- ・来館やデータ活用だけでなく、取組に活動に賛同する方々からふるさと納税を通じた寄附も受けており、隣接する市指定文化財「中村家」の保存活用事業に対して、令和5年 12 月末までに約 62,000 千円が集まった。

今後の予定

データを活用したバーチャル博物館

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

博物館法の改正により、収蔵資料のデジタル化が努力義務とされているが、データの収集が目的化してしまう場合がある。このため、活用により飛騨市の課題や博物館業界の課題を解決するという視点で、庁内のデジタル主管課や外部人材の協力を得ることが必要である。

関連ページ

石棒クラブ HP:<https://www.sekiboclub.com/>(令和6年 12 月 12 日時点)

公開しているデータ:<https://sketchfab.com/sekibo.club>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

飛騨市総合政策課



No. 8

子育て・教育

奈良県 奈良市

AI 学習ドリルのスタディログを活用した、教員及び児童生徒への支援

取組の概要

本市で導入している AI 学習ドリルのスタディログを活用しダッシュボードを作成した。これにより、教員にとっては授業計画の立案や個に応じた指導の充実を図り、児童生徒にとっては自分自身の学びを振り返り、次にどのような学習を行うかという自立的な学習者となるための支援を行った。

取組の背景

◆ 課題

子どもたちは自分の学習の進め方について、先生に聞いたり、指示をまったりすることが多かった。また、教員は、自分の経験と勘で授業の進度や内容を考えることが多く、エビデンスがなかった。

◆ きっかけ

平成 28 年度より、総務省スマートスクール事業などを受託するなどして、市教育委員会としてはデータ活用を行う機運があった。AI ドリルの提供事業者からスタディログを提供してもらえること、本市の契約事業者がデータ活用の支援を行ってくれることから、教員と児童生徒が学びに取り組むことを支援するためのダッシュボードを作成した。

◆ 発案者

奈良市教育 DX 推進課(当時は学校教育課)

取組の内容

◆ 目的

データを活用した質の高い教育を提供したい。

◆ データの活用方法

教員については、学級または学年の学習履歴や、正誤率を基に授業の構成や内容を考えたり、個別の支援を行うようにした。

◆ 利用したデータ

・児童生徒のスタディログ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

経験と勘で対応していたものを、データを基に授業を作ることで経験年数が少ない教員であっても、効果的に授業を作ることができた。

◆ 体制

担当係を中心に、事業者と連携して行った。

◆ 経費

システム管理の委託契約に含むため、データ活用の費用単独では算出不可

取組の効果・成果

データに基づく教育を実践することで、個別最適な学びを実現できたという意見をもらっている。

今後の予定

学習データに校務データなどを掛け合わせ、より多面的に児童生徒を支援できるようにする。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ダッシュボード作成に向けたデータ収集及びデータ突合には、SaaSを提供する事業者の協力が必要。

関連ページ

・奈良市の Web サイトに掲載

<https://www.city.nara.lg.jp/site/gigaschool/175073.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

奈良市教育 DX 推進課

No. 9

子育て・教育
高知県分散する情報を集約、「個別最適なまなび」を支える独自のスタディログ
ダッシュボード

取組の概要

全国学力調査、県版学力調査、民間事業者の提供するデジタルドリルの学習データなど、児童生徒の学習履歴を集約するスタディログダッシュボードを県で独自に開発。学習履歴を基に児童生徒の「個別最適なまなび」の実践を教員がサポートする。

取組の背景

◆ 課題

・児童生徒の学習履歴が紙媒体、異なる Web サイト等に別々に存在しており、一括で把握することが困難

◆ きっかけ

- ・GIGA スクール構想により児童生徒1人につき1台の端末が配備されたこと
- ・県内各自治体でデジタルドリルの活用が広まったこと

◆ 発案者

高知県教育政策課情報政策チーム（教員と行政職員の混合チーム）

取組の内容

◆ 目的

児童生徒が自身の学習履歴のデータを基に「個別最適なまなび」を実践すること。また、教員がそれを促し、サポートでできること。

◆ データの活用方法

学力調査の結果やデジタルドリルの学習履歴といったデータを活用し、児童生徒が自信のまなびの状況について振り返る。また、教員はこうしたデータを根拠に児童生徒に声かけを行ったり、指導の内容を調整する。

◆ 利用したデータ

・実証段階のため、県版学力調査の結果、デジタルドリルの学習履歴データを活用（全国学力調査の結果は準備中）

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

県立高校での実証において、児童生徒からは、「学習の振り返りで達成率が上がっていくとモチベーションアップにつながった。紙媒体での学習と異なり、デジタルで日々蓄積されたデータが可視化されることで、変化が見られるのが良かった」との声があった。

教員からは、「教員間でデータを共有することで、担当する教科の垣根を越えて、他の教科の内容を用いて褒める、相談に乗れることにつながった。データに基づく裏付けのある褒める材料があることで、円滑な生徒支援につながる」との声があった。

◆ 体制

教育委員会、学校、民間事業者（デジタルドリルメーカー）が連携

◆ 経費

全県的な1人1台端末のヘルプデスクやアカウント管理、スタディログダッシュボード以外の各種ツールの開発運用費と一括で進めているため、本事業単独での積算が不可能

取組の効果・成果

県立高校での実証結果を持って、他の高校や市町村立の小中学校への展開を開始

今後の予定

全県でのスタディログダッシュボードの提供

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ・データ連携開始に当たって保護者等への周知が必要
- ・現時点では、データ連携方式について各デジタルドリルメーカーとの個別調整が必要となるため、自治体側に一定の知識が必要

関連ページ

データをまなびに活かそう！ <https://sites.google.com/g.kochinet.ed.jp/studylog-kanmi/>

担当部署

高知県教育委員会事務局教育政策課／高知県産業振興推進部統計分析課

No. 10

健康・福祉

北海道

健康・医療情報分析プラットフォーム「KDB Expander」

取組の概要

北海道民の健康寿命の延伸や医療費適正化を目的とし、国保データベース等の健康・医療情報(国保・後期・介護)に加え、被用者保険情報(協会けんぽ北海道支部)を制度横断的に分析し、保健事業推進に役立つ分析レポート等を北海道の各市町村に提供するシステム。

取組の背景

◆ 課題

北海道は小規模な市町村が多く、専門職及び事務職のマンパワー不足等の課題があり、データ分析やデータを活用した保健事業の実施に苦慮している。

◆ きっかけ

令和元年に「地域・職域連携推進ガイドライン」が改訂され、令和2年度から保険者努力支援制度が強化され、地域・職域連携を推進するデータベース開発等が実施できるようになった。

◆ 発案者

北海道国保医療課、北海道国民健康保険団体連合会

取組の内容

◆ 目的

マンパワー不足等の課題を解決し、健康寿命の延伸等の予防・健康づくりを推進する。

◆ データの活用方法

市町村の保健事業の取り組みに資する分析データや統計情報及び生活習慣病重症化予防実施のための対象者抽出リスト並びに保健指導時における活用を想定した健診受診者ごとの健康レポートなどを市町村ごとに予め作成し、市町村ポータル(市町村データ提供システム)にアップロード。

利用者である市町村職員は、必要なデータをダウンロードするだけで活用可能であるため、資料作成や対象者抽出における業務負担の省力化を図っている。

また、データヘルス計画の策定に必要となる図表データを市町村ごとに作成し、毎年度提供することにより、データヘルス計画の策定や評価時における業務負担の省力化を図っている。

◆ 利用したデータ

- ・国保総合システム(国保レセプトデータ)
- ・後期高齢者医療請求支払システム(後期レセプトデータ)
- ・介護保険審査支払システム(介護レセプトデータ)
- ・特定健診等データ管理システム(健診・保健指導データ)
- ・KDB システム(健診・医療・介護データ)

・全国健康保険協会(協会けんぽ)北海道支部データ(レセプトデータ・健診データ)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

地域医療(国保・後期)データと職域医療(協会けんぽ北海道支部)データと合わせることで、北海道の人口の約7割(医療費では約8割)をカバーできるため、これまで保険制度ごとで留まっていた地域診断や健康課題の明確化を、まちの「住民」を対象として制度横断的に実施することが可能となった。

◆ 体制

北海道・北海道国民健康保険団体連合会・株式会社日立製作所

◆ 経費

-

取組の効果・成果

市町村職員のデータ分析・加工に要する事務作業時間が軽減されるとともに、人的資源を保健指導などの本来業務に注力できることが期待される。

今後の予定

国の制度改革等に合わせた改修や市町村における利便性向上に向けた機能改修

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

職域保険者からデータ提供を受けるに当たっては、匿名加工データにより提供を受けているが、加工時におけるカラムやファイルレイアウトの設定及び匿名加工に要する経費等について、データ提供者との協議が必要となる。

関連ページ

<https://www.hokkaido-kokuhoren.or.jp/newsrelease/>(令和6年12月12日時点)

担当部署

北海道国保医療課

No. 11

健康・福祉

栃木県 宇都宮市

宇都宮市健康アプリ(市独自アプリ)ユーザーの行動変容分析

取組の概要

上記アプリで集積したデータを分析し、本アプリ利用開始により行動変容が発生したかの分析を実施した。

分析の結果、アプリ利用開始後 90 日付近にて、運動量が増加したまま習慣化する場合と、一時的に増加した運動量が元に戻ってしまう場合があることが明らかになった。

取組の背景

◆ 課題

健康アプリについては、アプリ利用者のデータは集積されているものの、集積データの本格的な分析、及び分析に基づく事業の評価・効果検証が未済であった。

◆ きっかけ

アプリ改修の予算編成時に、アプリ稼働開始から5年ほどが経過し、様々なパーソナルデータが集積されているものの、活用しているデータが性別、年齢、平均歩数など限られたデータのみであった。

◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

データの分析を実施し、従来より深い所管課における事業の効果検証、事業改善等の支援。

◆ データの活用方法

アプリ内に集積されている1日の運動量について、移動平均法を用いたデータの整形及びデータの欠落などのトリミングを実施。回帰係数や決定係数などを判断材料として、アプリ利用開始後の行動変容について4パターンへ分類。

結果として、今回の分析対象者(n=7760)のうち約3割は運動量が増加しそのまま習慣化した。一方で同じく約3割が運動量が一時的に増加したものの減少し、習慣化した。この分岐点がアプリ利用開始後 90 日目付近であることが判明。

◆ 利用したデータ

・宇都宮市健康アプリの利用データ5年分

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

Microsoft Excel のマクロ機能や Python を活用することで、今まで以上に複雑な分析を実施することができ、改善案の検討材料として活用できた。

◆ 体制

宇都宮大学との共同研究により市政研究センターが分析を実施し、事業改善案の検討は健康増進課が対応。また専門家の助言を受けられるように、データの利活用及びEBPMに関し専門的な知見を有する専門家を集めた、宇都宮市EBPMアドバイザリー・ボードを設置し、助言を受けた。

◆ 経費

共同研究負担金 520 千円

アドバイザリー・ボード謝金 120 千円

取組の効果・成果

本健康アプリの目的である「アプリをきっかけにした行動変容と、その習慣化」について、登録後 90 日目付近にて、利用者にアプローチを行うことが効果的であることが判明したため、該当期間にてメッセージの送信を行うなどの、事業改善の検討材料として活用。

今後の予定

事業改善を実施した際に、その効果検証を支援する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

Microsoft Excel のマクロ機能や Python の基礎知識が必要。コーディングについては、生成AIによる補助が可能。
パーソナルデータを取り扱うため、データのマスキングを厳重に実施した上で、処理を行うことを推奨する。

関連ページ

<https://utsunomiya-point.com/>(令和7年2月1日時点)

<https://www.city.utsunomiya.lg.jp/shisei/machi/1034532/kenkyu/1009231.html>(令和7年2月1日時点)

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 12

健康・福祉

岐阜県 関市

予測モデルを根拠とした子ども福祉医療費助成年齢要件の検討

取組の概要

関市内の子ども福祉医療費助成における年齢要件が15歳までであったが、子育て世帯へのより充実した支援のために年齢要件を18歳まで引き上げる検討が行われた。その際、関市独自で算出した人口推計に助成額予測係数を掛け合わせ、年齢要件を引き上げた場合の予測モデルを作成し政策検討の根拠データとした。

取組の背景

◆ 課題

子育て世帯への充実した支援を行うときに、子ども福祉医療費の年齢要件引上げは度々議論されてきたが、コスト面が不明瞭であったため保留してきた背景がある。

◆ きっかけ

子ども福祉医療費助成年齢要件引上げの再検討が始まり、データ分析担当へ予測モデル作成依頼があった。

◆ 発案者

関市福祉政策課

取組の内容

◆ 目的

子ども福祉医療費助成対象年齢要件引上げによる将来にわたるコストを把握する。

◆ データの活用方法

既に助成をしている7～15歳は助成実績から予測し、引き上げ対象となる16～18歳については助成実績がないため、関市の当該対象者分の直近5カ年医療費平均に、トレンド値として補正するため県全体の国民健康保険医療費実績を加味し、一人当たりの助成額予測係数を定め人口推計と掛け合わせることで予測モデルを作成した。

◆ 利用したデータ

- ・国民健康保険事業状況報告
- ・関市国民健康保険医療レセプトデータ(医療費データ)
- ・関市における子ども福祉医療費助成額実績
- ・関市独自算出人口推計

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

予測モデル作成のための基礎データとした政策決定の根拠とした。

◆ 体制

デジタル推進室がデータ分析を実施

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

コスト面などをはじめとした政策検討の結果、子ども福祉医療費年齢要件の引上げを実施した。

令和5年度 16～18 歳医療費実績はおおよそ 6,200 万円(概算値)で、推計値(約 6,000 万円)から誤差プラスマイナス5%以内の差で留まった。

今後の予定

本事例をモデルケースとして、他の社会保障費予測や人口予測からの公共施設の統廃合検討など、市の様々な事業の将来状況を把握して評価をしていく体制を構築していくよう進めている

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

特になし

関連ページ

・関市 HP 子ども福祉医療費

<https://www.city.seki.lg.jp/0000000888.html>

担当部署

関市行政情報課デジタル推進室

No. 13

健康・福祉

和歌山県

医薬品有害事象データベースを用いた市販薬成分の過量服薬による有害事象の調査

取組の概要

効果的な薬物乱用防止啓発のために、医療機関等から報告される医薬品の有害事象データを用いて、過量服薬（オーバードーズ）と関連性の高い成分や有害事象について網羅的な調査を実施した。

取組の背景

◆ 課題

市販薬のオーバードーズ防止対策として、法律等で規制することが難しいため、有害事象に関する周知・啓発が重要と考えられる。ただし、オーバードーズに関する疫学的な情報源が少なく、たとえばメーカーから提供される副作用情報は、基本的に用法・用量が適正であるものに限られている。

◆ きっかけ

近年、若者による市販薬のオーバードーズ事故が増えており、国内及び海外で問題となっている。

◆ 発案者

和歌山県新宮保健所串本支所

取組の内容

◆ 目的

公共の医薬品有害事象データを用いて、市販薬成分のオーバードーズのリスクを統計学的に評価することにより、オーバードーズ防止のための知識を抽出し、啓発活動に活用する。

◆ データの活用方法

米国食品医薬品局ホームページから医薬品有害事象データ（2006～2022 年分）を取得した。CASE ID が重複する報告を除去し、第一被疑薬が一般用医薬品（又は、その成分）である 1,519,350 件を抽出した。過量服薬に関連する有害事象を抽出するため、過量服薬関連語を定義し、抽出した報告データの有害事象として過量服薬関連語を含む群（OD 群、26,823 件）と含まない群（非 OD 群、1,492,527 件）に2分した。OD 対 非 OD 群間で、薬剤の種類、併発有害事象、転帰を比較分析し、それぞれ報告オッズ比（ROR）を算出した。

◆ 利用したデータ

・米国の医薬品有害事象データベース（FAERS: FDA Adverse Event Reporting System）

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

県内では少ない事象について、海外の大規模データを用いることで迅速にリスクを評価することができた。

◆ 体制

保健所内の薬剤師、保健師等の多種職連携のもと、調査及び啓発活動を実施した。

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

国内で流通している市販薬成分について乱用リスクを網羅的に評価することができた。また、代謝系や循環器系への致命的なダメージとオーバードーズとの関連性が示唆された。これらの調査結果について、第 36 回和歌山県公衆衛生学会で発表した。

今後の予定

調査結果に基づき、薬物乱用防止教室等による青少年への啓発活動を実施する。さらに、国内データへの適用を検討する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

大規模データを解析するためのプログラミング技術が必要とする。

関連ページ

<https://www.wabyokyo.or.jp/wabyokyo/wp-content/uploads/2023/12/810c845ea3aea1b8339014e5f71bacdf.pdf>
(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

和歌山県新宮保健所串本支所

No. 14

健康・福祉

広島県 三原市

専門家が対応する 24 時間 LINE による健康サポート事業

取組の概要

出生率が減少し、不妊治療に関する専門の医療機関がない本市において、市民が抱える妊娠、出産、更年期や子育て等に関する相談ニーズに対応するため、LINE を活用して 24 時間体制で専門家に女性の健康課題に関する相談ができるサポートサービスを導入した。

※専門機関が離れた場所にあるという「距離」の問題と、市役所が開いていない時でも相談できる「時間」の問題をデジタルで解決につなげる試み。

取組の背景

◆ 課題

- ・平成 20 年からの 10 年間で出生数が3割減少し、その後も減少傾向が続いている。国勢調査などのデータを分析したところ、第2子・第3子の有配偶出生率は全国平均よりもやや高かったが、第1子の有配偶出生率が全国・県平均よりも低かった。
- ・不妊治療費等の補助件数が増えており、出生を希望しているものの不安や障壁を抱えている方に寄り添った取組が必要なのではないか(仮説)。

◆ きっかけ

- ・三原市人口ビジョンの改訂に伴い、三原市が抱える人口減少の実情について、分析を行っていた。
- ・市長のリーダーシップのもと、子育て支援と女性活躍に関する取組を組織横断的に検討していくチームが立ち上がった。
- ・上記の検討チーム内での勉強会において、外部専門家から三原市の人口減少の要因(特に、出生に関する状況)を分析していただいた。

◆ 発案者

三原市経営企画課

取組の内容

◆ 目的

- ・第1子有配偶出生率が低い要因は複数考えられるが、そのうちの一つである、第1子のお産・子育てへの不安や障壁に対する取組を進めることにした。

◆ データの活用方法

- ・厚生労働省の「人口動態調査」や総務省の「国勢調査」などを活用し、年齢階層別女性有配偶率及び出生順位別有配偶出生率の2つの観点から出生構造レーダーチャートを作成。
- ・このデータ分析における他都市との比較や、広島県が作成した「広島県版合計特殊出生率『見える化分析』」などから、本市の第1子の有配偶出生率が低い状況が明らかになった。

◆ 利用したデータ

- ・人口動態調査

- ・国勢調査
- ・住民基本台帳
- ・広島県における少子化要因調査等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ・客観的なデータに基づき、周辺自治体の状況と比較することで、本市独自の課題を明確にすることができた。
- ・具体的な取組の方向性を仮説として定めることができた。

◆ 体制

市長からのトップダウンで企画部門、福祉部門、経済部門、保健福祉部門が分野横断的な体制を構築した。

◆ 経費

・初年度(令和3年度)は、経済産業省における「フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金」を活用したため、市からの支出はなし(実証実験として LINE のサービスを試行)。

・2年目(令和4年度)以降は、LINE による健康サポートを市民サービスとして実装を開始。

経費(予算額):令和4年 1,106 千円
令和5年 1,320 千円
令和6年 1,320 千円

取組の効果・成果

- ・相談利用年代は 30 代が最も多く、利用者の 90%以上は女性が占めている。
- ・相談時間としては、市役所が閉庁している夜間の利用が多く、相談機会の確保に繋がっていると考えられる。
- ・利用者アンケートの結果、約8割の利用者が満足感があるとの回答を得た。
- ・匿名で相談ができるため、センシティブな内容であっても相談することへの心理的障壁を和らげることができているのではないかと推測している。
- ・当初は妊活・不妊治療という観点からサービスを開始したが、現在は、更年期などの相談にも対応可能とするなど、健康相談サービスとして内容の充実を図ってきている。

今後の予定

引き続き、市民の健康課題に寄り添うツールとして活用していく。また、プレコンセプションケアにより、生涯を通じた健康づくりと自己実現につながるよう取り組んでいきたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

本市の場合、初年度は、フェムテック等サポートサービス実証事業費補助金を活用し、採択事業者のシステムから試行を開始したが、同様のサービスは他にも展開されてきていると考えられるため、各サービスを比較・検討する中で、それぞれの自治体の課題解決に向けて最適な手法を取り入れることが効果的・効率的であるとする。

関連ページ

<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/kosodate/142629.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

三原市こども安心課

No. 15

公共インフラ・まちづくり

宮城県 利府町

利府町版 mobi プロジェクト実証運行事業

取組の概要

本町では令和3年度に行った町民バス乗降データ等を活用したEBPM事業及び令和4年度に行った公共交通アンケートと住民ワークショップから町内の公共交通課題を正確に把握。それらの課題を補完的に解決するため、町内の交通、商業、子育て、医療、観光、金融分野等との共創協議会を設置し、令和5年11月27日より乗合型 AI オンデマンド交通サービス「利府町版 mobi」の実証運行を開始した。

取組の背景

◆ 課題

町民バスや路線バスの便が少なくバス停が遠いため免許返納ができない。また、買い物や病院に行きたいときに行けない。

◆ きっかけ

令和3年度に行った町民バスの乗降調査を活用したEBPM事業及び令和4年度に行った公共交通アンケート調査結果及び住民ワークショップの結果から、本町には新公共交通システムの導入が必要と判断した。

◆ 発案者

利府町町民生活部生活環境課公共交通係

取組の内容

◆ 目的

町内公共交通環境の改善により、お買い物や通院等「行きたいときに行きたい場所」への移動を実現し、町民の外出機会の創出を図る。

◆ データの活用方法

①町民バスの「乗降データ」及び「入金・乗車データ」を活用したEBPM事業の取組みにより、町民バスのバス停毎の利用傾向や時間帯別利用分析及び乗降データの可視化を行い、データや情報を多角的に分析。正確な現状把握とエビデンスに基づいた公共交通政策の見直しを図り、データを活用した「新公共交通システム」の導入により町内公共交通環境の活性化を図ることとした。

②公共交通に係るアンケート及び住民ワークショップの調査結果から次のような課題があることが明らかになった。

- ・行きたい時間に行きたい場所に行けないため免許返納ができない
- ・バス停まで歩くことができず、自宅近くからすぐに乗れる公共交通がない
- ・安くて自由に乗れる公共交通が必要
- ・電車が遅れバスに乗り遅れると、次のバスが来るまでの待ち時間が長い

③新公共交通システム「利府町版 mobi」の導入にあたり、町内人流データを活用して最も人の動きの多い地域を「運行エリア」に設定した。また、人流データの活用により町内の移動傾向から目的地となる約200箇所の「乗降ポイント」を短期間(約1ヶ月)で設定し、約半年間で利府町版 mobi のシステム構築と実証運行の開始を実現。

◆ 利用したデータ

- ・町民バス乗降データ
- ・町民バス入金・乗車データ
- ・公共交通アンケート調査及び住民ワークショップ調査結果
- ・町内人流データ
- ・利府町版 mobi 乗降データ
- ・利府町版 mobi 利用者アンケート調査結果

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

本町に最も適した公共交通政策の決定と新公共交通システムの選定。また、持続可能な公共交通システム構築のための AI オンデマンド運行エリア及び乗降ポイントの設定へのスムーズなアプローチ。

◆ 体制

庁内では「利府町版 mobi プロジェクト」を設置し、各課横断的な協力体制を構築した。また、持続可能な公共交通構築のため、町内の交通、商業、子育て、医療、介護、観光、農業、金融分野等の事業者による「利府町版 mobi プロジェクト推進協議会」を設置しプロモーションをはじめとする共創事業を展開した。

◆ 経費

44,889,340 円

取組の効果・成果

上記「利府町版 mobi」の実証運行により以下の効果が見られた。

- ・実証運行期間中に一部の路線バス利用者を超える、3,189 人が乗車し、多くの住民の新たな移動手段となっていることが確認された。また、乗車アンケートから「行きたいときに買い物や病院に行ける」「車を所有していなくても子供の送迎ができる」「家の近くから目的地に移動できるようになった」など、移動に関する精神的・身体的負担が減ったことを確認。
- ・町民の移動範囲の拡大や外出機会の増加が図られた。
- ・高齢者の免許返納対策や妊娠中の女性や子育て世代の生活利便性の向上に期待できる。

今後の予定

共創モデル事業及び利府町版 mobi の活用により、買い物や通院等、町民の暮らしの利便性が向上したものの、他公共交通機関への影響について慎重に検証を深める必要があることから、令和6年度についても引き続き実証運行を継続している。また、mobi の利用傾向や乗降データを活用し、利便性向上のため、乗降ポイントの見直しを図ることを検討している。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

公共交通分野については全国的に運転手不足に悩む事業者が多く、運行事業に参入できる事業者が少ない。

関連ページ

<https://www.town.rifu.miyagi.jp/gyosei/soshikikarasagasu/seikatu/koukyoukoutu/1/6043.html>（令和6年 12 月 12 日時点）

担当部署

利府町町民生活部生活環境課公共交通係

利府町企画部秘書政策課政策係

No. 16

公共インフラ・まちづくり

福島県 会津若松市

会津若松市地域公共交通計画アクションプラン ～利便増進実施計画～の実現に向けた取組

取組の概要

GISに紐づけした住民基本台帳データを活用して、公共交通を主に利用する若年層や高齢者の人口分布をはじめ、交通空白地域を地図上で見える化することにより、現状における公共交通の課題等を的確に把握し、市域内における公共交通のマスタープランとして「会津若松市地域公共交通計画」及びそのアクションプランである「会津若松市地域公共交通利便増進実施計画」を策定した。

取組の背景

◆ 課題

人口減少や自家用車の普及等により、年々、公共交通の利用者が減少しているが、既存の公共交通が利用しづらいエリアや公共交通を利用する可能性の高い高齢者等の人口分布を正確に捉えられていなかった。

◆ きっかけ

多くの路線バスで利用者が減少しており、路線バスの再編・見直しの必要性が高まっていた。

◆ 発案者

会津若松市地域づくり課

取組の内容

◆ 目的

現状における課題を踏まえて、路線バスの利便性を向上させ、利用者の維持・増加を図りたい。

◆ データの活用方法

GISに紐づけされた住民基本台帳データとバス路線データを地図上で統合し、交通空白地域など、公共交通を利用しづらいエリアを見える化した。また、同地図に医療機関や商業施設データを落とし込むことで、市内各エリアの生活利便性の確認等を行った。

また、路線バスの詳細な利用状況を把握するため、市町村が支援を行っている広域バス路線、市内バス路線の全路線と全ダイヤを対象にして乗降調査を実施し、バス停ごとの乗客の乗り降りを属性(性別、一般、学生、高齢者)ごとに把握し、路線ごとにバス停単位での男女別乗車人数、バス車内人数を可視化し、バス路線の見直しの基礎データを作成した。

◆ 利用したデータ

- ・GISと紐づけした住民基本台帳データ
- ・路線バス乗降調査データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

GISと紐づけされているため、地図上で分かり易く現状における公共交通の課題を見える化できた。また、路線バスの利用状況の把握により路線を再編するうえで、実需要を踏まえた検討が可能となった。

◆ 体制

- ・地図データについては、計画策定支援業務を委託したコンサルの協力を得て作成した。
- ・また、乗降データについては、会津若松市だけでなく、周辺市町村の公共交通担当の職員と連携し、広域バス路線の乗降調査を実施し、路線バスの利用者の乗降データ(ODデータ)を取得した。

◆ 経費

- ・計画の策定にかかった費用: 利便増進実施計画策定調査事業 1,155 千円
- ・GIS システムの保守運用に要する費用: 8,351 千円

取組の効果・成果

- ・見える化により、行政だけでなく、市民や議会、交通事業者などで解決すべき課題を分かり易く共有することができた。
- ・路線バスの利便性が向上したことによる利用者の増加、効率的な車両の運用が可能となる。

今後の予定

今後、策定した計画の実現に向けて、利便性の向上や利用者増加を図るための事業を実施していく。また、路線バスの見直しは継続して検討していく必要があり、その中でバスの乗降データは重要な検討材料となる。令和6年度に導入された路線バスの IC カードが普及すれば、さらに多くの乗降データを取得できるため、より効率的なバス路線の再編が可能となると考えている。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

GIS に紐づけされた住民基本台帳を整備するためには、予算の確保の他、住民窓口部門の理解・協力が必要となる。また、広域バス路線の再編やデータ収集については、市単独ではなく、周辺市町村やバス事業者との緊密な連携と情報共有を図ることが必要。

関連ページ

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2022040100012/file_contents/kotsu_actionplan.pdf(令和6年12月12日時点)

担当部署

会津若松市企画政策部企画調整課

No. 17

公共インフラ・まちづくり

富山県 富山市

住民基本台帳を活用した都市オープンデータサイト「MESH+」

取組の概要

本市では「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の施策効果のモニタリングやEBPMの推進に向けて、住民基本台帳と GIS を活用した市独自の分析モデルを構築している。このたび、分析モデルで構築したデータについて、広く市民や民間事業者の活用を促すため、オープンデータ化を進めるとともに、データの見える化に向けたガイドブックや活用アイデア集などを作成し、ワンストップサイト「MESH+」での公開を行ったもの。

取組の背景

◆ 課題

コンパクトシティの推進に向けて、地域課題が複雑化・多様化し、明確な課題が分かりづらくなっていることや、地域経済の活性化・持続化に向けた民間事業者による効果的な投資や出店などを促す必要がある。

◆ きっかけ

コンパクトシティの深化に向けて、スマートシティとの融合・補完に取り組んでおり、データの利活用による市民ニーズに即したサービスを創出するため、広くオープンデータ化に取り組むこととした。

◆ 発案者

富山市都市計画課

取組の内容

◆ 目的

広く市民や民間事業者の皆様が身近にデータに触れ、活用いただくきっかけを提供すること。それを通して、市民生活の質の向上に繋がる産学官民のサービスや活動が生まれること。

◆ データの活用方法

- ・住民基本台帳データを GIS 上にプロット展開し、精緻な人口分布状況を作成。これを過年度比較することで、社会動態などを把握するとともに、汎用性の高い国勢調査で用いる 250mメッシュごとに集計化。
- ・さらには、NTT タウンページデータや市施設プロットデータと重ね合わせ、商業、医療、行政施設などの都市機能圏域人口などを 250mメッシュごとに集計化したデータを作成。
- ・作成したメッシュデータは①ブラウザ上の公開型 GIS での公開②shp や csv データの提供③Google Earth Pro を活用した3次元メッシュデータの提供によるオープン化を進め、営利・非営利問わず、誰もが利用可能とした。
- ・また、データ利活用への理解を促し、誰もが簡単に扱えるよう、①見える化ガイドブックの作成や②データ活用アイデア集を作成し、上記データとともにワンストップサイトで提供している。

◆ 利用したデータ

- ・都市的指標調査(市独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

広く多くの方がデータに触れるための機会を提供できた。また、本データ活用を通じた民間との対話が進められた。

◆ 体制

都市計画課が主体となり、富山市スマートシティ推進プラットフォームの参加企業とのミートアップなどを行いながら、より実現性の高いアイデア作成を進めた。

◆ 経費

独自調査費用＋オープン化支援業務(約 600 万円)

取組の効果・成果

・商工会議所経営相談員へのレクチャーを行い、今後、新たな出店などを考えている事業主に向けたアドバイスに活用されることが期待される。

今後の予定

官民の対話を進め、ニーズに沿ったデータ提供を進めていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

市民部局等の関連部局との調整、個人情報に配慮するための秘匿処理やセキュリティポリシーの構築など

関連ページ

<https://www.city.toyama.lg.jp/shisei/machizukuri/1015125/1014857.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

富山市活力都市創造部都市計画課

No. 18

公共インフラ・まちづくり

愛知県 岡崎市

スマートデータが支えるまちづくりの高度化

取組の概要

スマートデータを活用し、以下各種活用で都市再生を下支えしている。

- ①リアルタイム渋滞や駐車場満空情報の発信
- ②回遊離脱箇所の特定と対策の実施
- ③サイクルシェア事業の経営改善
- ④道路空間活用支援 ほか取得データの活用事例多数

取組の背景

◆ 課題

都市再生を目指して公共投資を行ったエリアの投資効果最大化

◆ きっかけ

公共投資の一部完成時点でコロナ禍となり、投資効果の最大化に向けたチャレンジが必要と判断した。そのためには、まちを歩いて楽しむ人がいなければ都市再生は成立しないが、自動車依存度の高い地方都市では難易度が高いので、データ活用でこれを支えたいと思った。

◆ 発案者

岡崎スマートコミュニティ推進協議会

取組の内容

◆ 目的

再開発、居住、出店、オフィス立地、イベント開催などの民間投資集積を目指す、その土台となるまちなか人流を増加させる。

◆ データの活用方法

①リアルタイムデータの提供、②人流課題の対策検討、③短期 PDCA による改善改革、④データニーズに沿った提供

◆ 利用したデータ

・車流カメラ、駐車場満空データ、人流カメラデータ、携帯ビッグデータ、サービス利用者データ 等

◆ 統計データを活用したことによるメリット

- ①④見える化：閲覧者の行動変容
- ②③見える化：経験と勘を超えた対策実施

◆ 体制

本市関係各課と岡崎スマートコミュニティ推進協議会員（民間・学術）

◆ 経費

各実証実験経費を含む

- ①リアルタイム渋滞や駐車場満空情報の発信:20,000 千円
- ②回遊離脱箇所の特定と対策の実施:10,000 千円
- ③サイクルシェア事業の経営改善:5,000 千円
- ④道路空間活用支援:3,000 千円

取組の効果・成果

成果の例示として、「③サイクルシェア事業の経営改善」では1台あたりの年間売上が 200 千円を超え国内最大規模を達成しつつ、自転車バッテリー切れの苦情も減少。

今後の予定

都市再生の各工程を「計画・構想」「設計・施工」「運営」「波及」の4段階と仮定し、これらを支えるスマートシティ構築に向けデータ活用事例を拡大しつつ、日本を代表する取組みとして成長できるよう挑戦継続中

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

個別の事業はどの自治体でも導入可能だが、リアルまちづくりの活発さやデータ活用意欲が前提であり、ツールやデータはそれを補助する道具であると理解する必要がある。

関連ページ

- ①リアルタイム渋滞や駐車場満空情報の発信

<https://suisui-okazaki.jp/>(令和6年 12 月 12 日時点)

- ②回遊離脱箇所の特定と対策の実施

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/content/001473142.pdf
(令和6年 12 月 12 日時点)

- ③サイクルシェア事業の経営改善

<https://note.com/openstreet/n/n888cc406d124>(令和6年 12 月 12 日時点)

- ④道路空間活用支援

<https://okazaki-corin.com/>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

岡崎市デジタル推進課

No. 19

防災・危機管理

宮城県 仙台市

消防×医療機関の緊密かつ強固な連携体制の構築

～EBPMの推進による限られた医療資源の有効活用を目指して～

取組の概要

仙台市消防局では、救急医療の現状を把握するため、救急統計データを活用して救急搬送の受入実績の多い主要な医療機関ごとに応需率を算出し、その推移を週次でモニタリングするとともに、医療機関ごとの応需率、救急搬送の受入れに至らなかった理由など、医療機関選定に関連する救急統計データの集計・分析により顕在化した救急医療の課題を医療機関等と共有することで、限りある医療資源の有効活用に向け、消防機関と医療機関等が相互に協力し合う関係性を醸成し、連携体制の強化を実現した。

取組の背景

◆ 課題

・消防機関と医療機関の間で応需率の推移を共有できていなかったため、双方での救急受入体制に対する認識にギャップが生じたり、ギャップが発生しても、それを把握することが困難であった。そのため、情報共有や意見交換を実施しても、応需率の向上といった明確な結果に繋がっていなかった。

・新型コロナウイルス感染症の流行により救急医療はひっ迫し、救急搬送困難事案が急増した。救急搬送困難事案は、119番通報から治療開始に至るまでの所要時間を延伸させ、急変のリスクが高まるという懸念があり、あらゆる手段を講じて円滑な救急搬送体制を維持しなければならなかった。

・救急搬送の受入れについて医療機関の応需率に差異が生じていたが、それらが課題として相互に共有されていなかった。

◆ きっかけ

・新型コロナウイルス感染症の流行の影響を大きく受け救急搬送困難事案が増加し、応需率が低下するなどの救急医療を取り巻く課題が顕在化し、消防機関のみの対応の限界を感じていた中、医療機関側から一部の医療機関の負担の増加や地域の救急医療の現状を各医療機関で共有することの必要性について意見があった。

・「救急搬送が特定の医療機関に集中していないか」、「緊急性に応じて適切に医療機関へ搬送されているか」、「救急搬送が断られる理由は何か」など、円滑な救急搬送体制を維持するための課題を的確かつ具体的に把握するため、救急統計データを分析する必要があることがあった。

・救急医療がひっ迫する中、医療崩壊を防ぐために実効性のある意思決定や施策を推進するには、データの共有やエビデンスに基づいた意見交換を消防機関と救急医療を担う医療機関が行い、連携を強化する必要があることがあった。

◆ 発案者

仙台市消防局救急部救急企画課

取組の内容

◆ 目的

仙台市の救急医療を担う主要な医療機関とデータの共有やエビデンスに基づいた意見交換をすることで、地域の救急医療の現状を把握し、実効性のある救急受入体制拡充のための施策を推進させ、医療機関との連携強化や各医療機関の応需率向上、搬送困難事案の減少を図る。

限られた医療資源を有効に活用することで、すべての市民が適切な医療を享受できる救急医療体制の実現を目指す。

◆ データの活用方法

- ・救急医療のひっ迫を示唆する指標として応需率をモニタリング

救急医療のひっ迫時には円滑な救急搬送体制の維持のために迅速な対応を迫られることから、平時から救急統計データから算出する応需率を週次にモニタリングすることで、救急医療のひっ迫の兆しを早期に捉えられるようにしている。

- ・医療機関選定に関連したデータの分析

応需率のモニタリングを継続した結果、応需率が低下するケースには主要な医療機関が軒並み低下するケースや特定の医療機関のみが低下するケースなどいくつかのパターンがあることが判明した。その中には時期的要因が影響し応需率が低下している可能性があることが救急搬送の受入れに至らなかった理由の集計データから判明するなど、データの活用によりこれまで知り得なかった要因や課題を把握できた。

- ・地域の救急医療における改善すべき課題として仙台市の医療政策に反映

取組において算出し集計した応需率などの医療機関選定に関するデータは、仙台市の医療政策でも改善すべき課題として言及され、長期的な視点で仙台市の救急医療における医療資源の有効活用、持続可能な医療体制の確保を目指すための指標となっている。

◆ 利用したデータ

- ・救急統計データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

救急統計データを活用したことにより潜在的な課題の抽出や見える化、救急医療のひっ迫の兆しを把握することも可能になった。

医療機関とエビデンスに基づいた意見交換をしたことにより、実効性のある意思決定や意見交換後の応需率向上といった明確な結果に繋がった。

定期的に集計データの情報共有を継続した結果、自らの医療機関の応需率、救急搬送の受入実績等を他の医療機関と比較し評価することが可能となった。現在は医療機関側から応需率向上のために医療機関選定に係る統計データの提供依頼や問い合わせがあるなど、一方向から双方向へのコミュニケーションへと変化した。

◆ 体制

各医療機関に赴き地域の救急医療を改善したい旨を丁寧に説明し、賛同を得た医療機関に仙台市消防局救急企画課から定期的に応需率等の医療機関選定に係る集計データを電子メールにて送付し、情報を共有している。その他、対面の会議等の場においてエビデンスに基づいて意見交換をしている。

◆ 経費

導入費、運用費なし

- ・使用ソフトウェア Microsoft Excel

・主な作業は分析やグラフ作成・集計データ一覧等の資料作成

取組の効果・成果

（既に現れている効果・成果）

- ・一部の医療機関では意見交換後に救急搬送の受入体制拡充に向けた実効性のある取り組みを行い、応需率が向上した事例があった。
- ・医療機関の定例会議等の資料として採用され、救急搬送の受入体制拡充に向けた議論が継続して実施されている。
- ・医療機関側から救急搬送の積極的な受入れについて申入れがあるなど、相互に協力し合う関係性が醸成できた。
- ・潜在的な課題、新たな課題の見える化に繋がり、こうした課題を医療政策所管部局とも共有を図り、持続可能な救急医療提供体制の確保に向けた医療政策分野での新たな施策が実施されている。

（期待される効果・成果）

- ・限られた医療資源の有効活用
- ・将来に亘る持続可能な医療体制の確保

今後の予定

医師の働き方改革や 2025 年問題により救急医療は、限りある医療資源を効率的・効果的に活用していくことが求められることから、今後も取組を継続していき、実効性のある施策の推進や消防機関と医療機関の連携をさらに強化し、医療政策所管部局とも連携を深めながら、地域全体で持続可能な救急医療提供体制の実現を目指していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

経費は不要であり、各消防本部において保有する救急統計データを Excel にて利用しているため、他の地方公共団体でも同様の取組は可能である。

今後も全国的に救急需要が増加することが見込まれており、感染症の流行や大規模な自然災害等が発生することで、地域の救急医療はひっ迫することになる。円滑な救急医療体制を維持していくことに寄与する本取組は、他の地方公共団体でも活用できるものと認識している。一方で、救急医療が抱える課題は地域によって異なることもあり、それぞれの地域の救急医療の現状を把握した上で、実情に合わせた形で救急統計データを活用していく必要がある。

関連ページ

-

担当部署

仙台市消防局救急部救急企画課

No. 20

防災・危機管理

石川県 加賀市

能登半島地震における復旧作業において、ドローンを活用した3D Map 技術で災害現場の地形データ分析を実施

取組の概要

能登半島地震で被害に遭った市内の道路などのインフラについて、ドローンを活用して状況をデータ化し、迅速な復旧作業に役立てる作業に着手した。

取組の背景

◆ 課題

災害現場の被害状況確認はこれまで、土木関係の市職員が6人ほどで、丸1日かけて測量していた。

◆ きっかけ

令和元年～令和3年、ドローンを使って撮影した写真で市内の生活圏域の3D地図を製作し、インフラの復旧に役立てることができないか準備していた。

◆ 発案者

加賀市イノベーション推進部山内 CDO、地域デジタル課中村主査

取組の内容

◆ 目的

被災状況確認や測量にかかる作業人員と時間の削減、および作業安全性の確保

◆ データの活用方法

ドローンを使って取得した3Dデータと、被害発生前の3D地図を比較した

◆ 利用したデータ

・3D 地図データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

土木関係の市職員が6人ほどで、丸1日かけて測量していたが、ドローンを使って取得した被災後の3Dデータと、被災前の3D地図を比較することで、従事する職員が半分ほどになり、作業時間も3時間ほどに短縮することができた。

◆ 体制

データ活用を推進するイノベーション推進部と土木課が連携し、実施した。

◆ 経費

※非公開

取組の効果・成果

災害現場の被害状況確認の時間が約 80%削減できた。

今後の予定

ドローンを活用したライフライン復旧の対応策を他市町へも展開

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

3D 地図データの作成と更新のための財源の確保。ドローン飛行を行う際の地域住民との合意形成。

関連ページ

-

担当部署

加賀市イノベーション推進部地域デジタル課

No. 21

防災・危機管理

石川県 羽咋市

誰もが利用できるデータ連携基盤の構築

取組の概要

庁内外に点在している気象情報や屋外カメラ、道路交通情報、公共施設や避難所の一覧など、本市をはじめ、国や県がもつデータをダッシュボードや地図上に集約して可視化することで、住民は容易に情報を有効活用でき、職員はデータに基づいた施策立案に活かすことが可能となる。

取組の背景

◆ 課題

多様化・複雑化する住民ニーズに応えるための仕組みづくりが必要

◆ きっかけ

スマートシティを実現するためには、「EBPMを推進していくべきではないか」という案がきっかけ

◆ 発案者

庁内横断型プロジェクトチーム(ボトムアップ)

取組の内容

◆ 目的

住民がビッグデータを利活用可能な環境整備および職員がEBPMに基づいた施策の立案

◆ データの活用方法

気象情報や道路・河川のカメラ映像、公共施設や避難所の一覧など、国・県・市がもつデータをダッシュボード上に集約し可視化した。

また、本市独自として以下の情報を追加実装した。

①除雪車出動の可否判断に活用

市内に積雪深センサを設置しダッシュボードに積雪状況を掲載し、カメラ映像と併せて適切な除雪車の出動判断に活用した。

②通勤、通学路上の潜在的な危険箇所の把握に活用

「警察庁公開の交通事故情報、横断歩道情報、信号機設置情報レイヤ」によるオーバーレイ解析をし、通勤、通学路上の交通事故箇所や潜在的な危険箇所を把握し住民の安全安心なデータの提供に活用した。

◆ 利用したデータ

- ・気象情報
- ・ハザードマップ
- ・道路・河川カメラ情報
- ・市オープンデータ

・交通事故情報、横断歩道情報、信号機設置情報

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

点在しているデータの重ね合わせにより潜在的な事柄が炙り出され、新たな発見・事象を把握できること。

◆ 体制

庁内横断型プロジェクトチーム

◆ 経費

- ・データ連携基盤構築費 1,375 千円
- ・積雪センサー設置工事費 10,000 千円

取組の効果・成果

- ①住民にとって有効な情報の提供により安全安心な暮らしの向上に繋がる
- ②行政施策のEBPM推進が図られることや、民間企業が持つビッグデータの活用により新たな住民サービスの展開が期待される。

今後の予定

インフラ系センサ機器、見守り等の機器等の設置や民間企業の持つビッグデータの活用により、住民の更なる安全安心の向上に繋げることに取り組む。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

国や県などデータ取得に協定が必要な場合がある。

関連ページ

<https://www.city.hakui.lg.jp/shiseijouhou/machidukuri/2/13736.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

羽咋市総務部デジタル推進室

No. 22

防災・危機管理

和歌山県

空き家分布推定の将来推計技術の開発に関する研究

取組の概要

住民基本台帳等の自治体保有データを使用することなく、政府統計等のオープンデータのみを用いて空き家の長期将来推計を行う、汎用的な機械学習モデルを開発した。現在の将来推計は7年先までであったが、当該研究により2038年までの将来推計が可能となった。

取組の背景

◆ 課題

平成27年に施行された「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、和歌山県内の多くの市町村は空き家の実態調査を行なっている。しかし、調査には手間と費用が掛かり、さらに調査結果は定期的に更新する必要がある。

◆ きっかけ

市町村が保有する各種行政データ（住民基本台帳、水道使用量情報、建物登記情報）と、空き家実態調査データを活用することで、当該市町村全域の空き家分布状況を迅速、安価に推定するモデルを令和元年度から令和4年度にかけて構築した。ただ、全ての市町村において行政データの目的外利用がスムーズに行えるわけではないため、オープンデータ等のみを活用したモデルを開発することとなった。

◆ 発案者

和歌山県

取組の内容

◆ 目的

データを活用して空き家の分布を推定することにより、市町村の空き家実態調査の省力化に貢献するとともに、都市計画の策定等の今後のまちづくりに活用するための長期の将来推計技術を開発する。

◆ データの活用方法

国勢調査の調査年度と住宅・土地統計調査の調査年度は調査年度に毎回3年のラグがあり、それぞれの調査年度の国勢調査の市町村ごとに、異なる調査年度の住宅・土地統計調査から得られる市町村ごとの空き家率をテーブル結合することで、データベースを構築した。例えば、平成12年国勢調査の場合、平成15年、平成20年、平成25年、平成30年の住宅・土地統計調査とそれぞれテーブル結合することで、平成12年から3年後、8年後、13年後、18年後の空き家率と結合することができる。続いて、構築したデータベースに基づいて、機械学習モデルで将来の空き家率の予測を行った。それぞれの時点で3年後、8年後、13年後、18年後の予測モデルが作成されるため、空き家の発生メカニズムが大きく変化しないことを前提として、これらのモデルに数年先の国勢調査を外挿することで3年後、8年後、13年後、18年後の空き家率の推定値を算出した。

◆ 利用したデータ

・政府統計等のオープンデータ、国勢調査（平成12年、平成17年、平成22年、平成27年、令和2年）及び住宅・土地統計調査（平成15年、平成20年、平成25年、平成30年）

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

データのフォーマットが全国共通であるため、和歌山県のみならず全国統一で推定モデルの構築が可能となる。

◆ 体制

東京都市大学が推定モデルの構築等、和歌山県がマイクロデータの申請等のサポートを行った。

◆ 経費

1,000 千円

取組の効果・成果

住宅・土地統計調査で結果が公表されていない人口 1 万 5,000 人未満の町村についても空き家推定が可能となり、本研究の手法により、初めて和歌山県内の全ての市町村の今日及び将来の空き家率を明らかにすることができ、今後のまちづくり等の根拠資料となることが期待される。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

マイクロデータ取得までに要する時間を考慮した研究計画の策定

関連ページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/data/archive/d00213430.html#r5>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

和歌山県企画課

No. 23

防災・危機管理

佐賀県 江北町

江北町熱中症注意情報

取組の概要

過去3年分の暑さ指数と救急搬送者数の相関分析を行い、救急搬送者が増えるタイミングを確認することで、町独自の「熱中症注意情報」の発表基準を定めた。

取組の背景

◆ 課題

熱中症救急搬送者数を減少させるために、町としてどの段階から注意が必要か明確にしたい。

◆ きっかけ

町内での熱中症救急搬送者を0にするために、どの段階で熱中症に注意が必要か調査を実施

◆ 発案者

江北町総務政策課安全安心係

取組の内容

◆ 目的

町内での熱中症救急搬送者を0にする。

◆ データの活用方法

・国が出す「暑さ指数」と佐賀県内の「熱中症による救急搬送者数」のデータから相関分析を実施し、関連性を分析した。

・分析の結果、①暑さ指数が31を超えると熱中症救急搬送者数が1.7倍に増加する ②暑さ指数25が6時間以上続くと救急搬送者数が増加する ③暑さ指数が25以上で最低値との差が6以上になると熱中症救急搬送者数が5～7倍になる ということが分かった。

・この結果から、以下のとおり町独自の「熱中症注意情報」の発表基準を定め、いずれかが該当すると注意報を発表することとした。

- ①指数31以上
- ②指数25が6時間以上継続
- ③指数25以上で高低差6以上

◆ 利用したデータ

- ・環境省 熱中症予防情報サイト
- ・東京消防庁 熱中症救急搬送者

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

暑さ指数と救急搬送者の相関をつかむことができた。

◆ 体制

庁内で熱中症連絡会議を開催し実施した。

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

熱中症搬送者数の前年同月比(令和 6 年 10 月 23 日現在)との比較で、

全国 R5 91,467 人 ⇒ R6 97,578 人 約 7%増

佐賀県 R5 901 人 ⇒ R6 1089 人 約 21%増

江北町 R5 14 人 ⇒ R6 14 人 増減なし

熱中症搬送者数は、全国・佐賀県ともに増加していたが、江北町では、同数に抑えることができた。

今後の予定

今年度のデータも踏まえ分析を継続する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

特になし

関連ページ

-

担当部署

江北町総務政策課安全安心係

No. 24

住民生活・安全

茨城県 境町

全国初 公道における自動運転バス定常運行事業

取組の概要

国内初の自動運転バスの社会実装

町内の路線バス網へ接続するためのアクセス手段や、高齢者の買物や通院といった日常生活のための短距離移動手段の充実策として、令和2年11月に自治体で初めて自動運転バスの実用化を行なった。

現在は2つのルートを運行しており、

- ①スーパー・銀行・郵便局・子育て支援施設等の生活利便施設や
- ②東京駅直結の高速バスターミナル・道の駅・アーバンスポーツ施設等の観光拠点を自動運転バスで繋いでいる。

取組の背景

◆ 課題

本町は河岸の町として発展した一方で鉄道の誘致が進まず、町内に鉄道駅がない等、公共交通網の脆弱性が課題となっている。

町民の主な交通手段は自家用車であるが、高齢単身世帯の増加、高齢化に伴う免許返納を希望する声も多く、バスのニーズが拡大している。

一方、路線バスやタクシーは今後も通勤・通学者や高齢者などの交通弱者にとって欠くことのできない重要な交通手段であるが、地元バス事業者（朝日バス）の担い手の高齢化、二種免許取得者の採用難が続いており、公共交通事業の継続性に課題がある。

また、現在の路線バスは交通空白地域が生じており、中心市街地と郊外において交通利便性に大きな格差が発生している。

◆ きっかけ

茨城県境町は、茨城県と千葉県とを隔てる利根川の流域にある人口約2万4千人の自治体である。

境町は水と深い関わりを持ち、江戸時代には鬼怒川、利根川、江戸川などを利用した水運の拠点「境河岸」が作られ、江戸と奥州を結ぶ河岸の町として発展した歴史を持つ。

本町は河岸の町として発展した一方で鉄道の誘致が進まず、町内に鉄道駅がない等、公共交通網の脆弱性が課題となっていた。

公共交通を整備するにあたり地元交通事業者にも打診を行ったが、従業員の高齢化が進んでおり、新規事業の受け入れが困難であるとの回答を受けたことを踏まえ、持続可能な公共交通として自動運転車両の導入を検討した。

◆ 発案者

境町長

取組の内容

◆ 目的

誰もが移動の足に困らないまち作り

◆ データの活用方法

自動運転バスのバス停の設置場所、運行ルートの検討

◆ 利用したデータ

- ・時間帯別の滞在場所(バス停、ルート、ダイヤの検討に活用)
- ・自動車の移動速度(自動運転バスの走行ルート検討に活用 ※時速 20km/h の低速自動運転バスが走行しても影響の少ないルートを選定)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

自動運転バスのルート、ダイヤ、バス停の検討にあたり、関係者から多くの意見が挙げられた。定性的な評価の他、データを用いた定量的な評価をすることで、より客観性を持って事業の必要性を説明できた。また、住民のニーズにあった公共交通を提供できた。

◆ 体制

発注者:茨城県境町
事業主体:BOLDLY 株式会社
運行主体:株式会社セネック(BOLDLY からオペレーター業務を受託)

◆ 経費

5年間で 5.2 億円の予算を計上(自動運転バス3台運行)

取組の効果・成果

自動運転バスの利用者も年々増加しており(令和6年7月 29 日時点で延べ 30,080 人が利用)、現在の町中心部のルートだけでなく、郊外部への延伸を希望する声も高まっている状況である。

自動運転バスの運行が定着しており、高齢者からは「安心して免許返納ができる」という声もいただいている。

今後の予定

- ・自動運転バスの追加(令和6年度中に8台の自動運転バスを運行予定)
- ・ルート拡張、運行時間延長

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

当町では令和2年から自動運転バスの運行を開始し、累計3万人以上の方にご乗車いただいている。

自動運転バスが日々町の中でどのように運行されているか、是非、ご試乗いただきたい。

視察や問い合わせにも、可能な限り対応するが、視察の受け入れに関しては、有料にて承っているのがご了承ください。

関連ページ

<https://www.town.ibaraki-sakai.lg.jp/page/page002440.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

境町企画部地方創生課

No. 25

住民生活・安全

栃木県 宇都宮市

ヒヤリハットデータを活用した地域参加型交通安全対策事業

取組の概要

地域住民参加によるカープロープデータを収集し、得られたヒヤリハットデータと交通事故発生データの統計分析から潜在的な危険箇所の抽出、マップへの可視化を行い、地域が主体となった「まち歩き（危険箇所の現地確認）」や「対策検討会」を実施するもの。

取組の背景

◆ 課題

危険箇所の把握がエピソードベースの「何となく」であり、エビデンス、分かりやすさ、地域との一体感が不足していた。

◆ きっかけ

地域が主体となった危険箇所の対策検討会が実施されることになり、エビデンスに基づく交通安全対策を推進するため。

◆ 発案者

宇都宮市生活安心課、政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

地域における交通安全意識の高揚を図るとともに、地域と協働で交通安全対策を進める「地域協働型のEBPM事業」を実現する。

◆ データの活用方法

・地域における交通安全意識の高揚を図るとともに、エビデンスに基づく交通安全対策を推進するため、あいおいニッセイ同和損保(株)より無償貸与を受けた通信機能付き IC タグを活用し、地域住民参加によるカープロープデータ(急ブレーキ、急加速、急ハンドル、速度超過:以下、ヒヤリハットデータ)の収集を実施した。

・得られたヒヤリハットデータと交通事故発生データの相関関係を統計分析し、潜在的な危険箇所を把握するとともに、GIS を使い、交通事故やヒヤリハットの発生箇所の分布について、ヒートマップ(交通事故の発生状況をメッシュの色で分類)やスタックチャート(ヒヤリハットの発生状況を棒グラフで表示)で表現して重ね合わせた地図を作成し、データの可視化を行った。

・可視化したマップを活用した報告会を実施し、データ分析によって明らかになった潜在的な危険箇所(ヒヤリハットへの対応で交通事故を予防できる可能性のある箇所)について地域住民の理解を進めた。現在、地域が主体となった「まち歩き(危険箇所の現地確認)」や「対策検討会」を行い、注意喚起等のソフト対策を実施したところであり、今後、検討結果を踏まえ、地域、行政、警察などの連携のもと、ソフト・ハード両面から地域の実情に応じた交通安全対策を実践していく予定である。

◆ 利用したデータ

・自動車走行データ(独自調査)

- ・交通事故発生データ(警察提供)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

データ収集の段階から地域住民が参加することで、その収集したデータに対する興味・関心を高めるとともに、分析結果を地図に可視化することで、地域住民の理解を進め、「まち歩き」や「対策検討会」について、地域が主体となり取り組むことができた。

◆ 体制

- ・生活安心課を中心に、市政研究センターが分析・マップ作成を担当
- ・あいおいニッセイ同和損保(株)から IC タグの技術提供、警察から交通事故の情報提供
- ・自治会、PTA、学校などの地域住民が主体となる対策検討会を立ち上げ、地域、企業、行政、警察が協働して実施している。

◆ 経費

消耗品 0千円(令和3年度実績)

188千円(令和4年度実績)

81千円(令和5年度実績)

165千円(令和6年度予算額)

※ あいおいニッセイ同和損害(株)から無償貸与を受けたテレマティクスタグを活用し走行データ収集を行っているため調査に係る経費はかかっていない。

取組の効果・成果

上記の取組によって把握した潜在的な危険箇所に対して、

- ・注意喚起の看板設置、路面ストップマークの設置、白線等の引き直しなど、ソフト対策を実施
- ・ハンプなどのハード対策、ゾーン 30 などの交通規制に向けた合意形成

これらの対策を地域の理解・協力を得て推進することで、事故になる前の予防が期待される。

今後の予定

市内を5ブロックに分け、5年間かけて全ての地域で同様の取組を実施予定であり、令和6年度は大学等の協力で3ブロック目を実施している。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

自動車走行データの収集協力者の選定及び募集に地域の方々に広く協力が必要になる点

関連ページ

https://www.city.utsunomiya.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/231/r5_04hiyarihatto.pdf(令和7年1月29日時点)

<https://data-society-alliance.org/press-release/11549/>(令和7年1月29日時点)

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 26

住民生活・安全

兵庫県 朝来市

ビッグデータを活用した通学路の交通安全対策

取組の概要

まちを走るクルマが通学路の危険箇所を教えてくれる！
クルマのビッグデータを活用した「事前予防型」の交通安全対策

取組の背景

◆ 課題

通学路の合同点検などで把握している危険箇所以外にも交通事故のリスクが潜んでいる可能性がある。

◆ きっかけ

全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生している。

◆ 発案者

朝来市建設課

取組の内容

◆ 目的

事故が起きてから対策を実施する「対症療法型」ではなく、潜在する危険を特定し対策を実施する「事前予防型」の交通安全対策を実現する。

◆ データの活用方法

コネクティッドカーと呼ばれる、センサーと通信装置を標準搭載した市販車の「位置情報」「走行速度」「急減速」「ABS」などのデータから、通学時間帯の通学路に潜在している危険箇所を特定した。
交通安全対策を実施した箇所において、対策前後の効果検証に活用した。

◆ 利用したデータ

・一般車両走行データ（自動収集・蓄積）

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

数値から正確に危険箇所を抽出可能

◆ 体制

令和4年度「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」
兵庫県×朝来市×朝日航洋㈱
令和5年度「デジタル田園都市国家構想交付金」
朝来市×朝日航洋㈱

◆ 経費

・ひょうご TECH イノベーションプロジェクト（事業主体：兵庫県）

実証経費補助:最大 500 千円(1/2 補助)

・デジタル田園都市国家構想交付金

「ヒヤリ・ハットマップあさご」公開型 GIS システム構築:7,776 千円

取組の効果・成果

- ・「ヒヤリ・ハットマップあさご」アクセス件数(令和6年.3月～6月):992 件
- ・新検出危険箇所「事前予防型」交通安全対策実施:1箇所
- ・対策前後の効果検証:平均速度抑制及び急減速率の低減を確認
- ・朝来市通学路安全推進協議会「合同点検」活用

今後の予定

- ・テーマ「データを使って通学路に潜む危険をドライバーに知らせたい！」
- ・潜在する危険箇所及び危険要因を、クルマのドライバーに直接告知するシステムを構築する。
- ・ワンコイン浸水センサを活用した、通学路における危険予測及び通報システムを開発する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

一般車両の走行データは、全国的にも収集可能である。

データ解析にあたっては、交通安全指標値の基準(しきい値)を設置する必要がある。

関連ページ

<https://www.city.asago.hyogo.jp/soshiki/26/10513.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://hyogo-tech.jp/project/decrease-traffic-accident/>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://experience.arcgis.com/experience/1c2662ed6d7a432d93d5a008f9efe426/>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/wankoinsensa/index.html>(令和6年 12 月 13 日時点)

担当部署

朝来市都市整備部建設課

No. 27

住民生活・安全

宮城県

DX 活用による高齢運転者の交通事故防止実証実験

取組の概要

民間企業が保有するデジタル技術を活用し、高齢者の運転実態や急ブレーキ等の危険挙動の把握・可視化を行い、得られたデータが運転の改善、安全運転意識の向上等交通事故防止対策に活用できるか実験したもの。

取組の背景

◆ 課題

公共交通機関の整備が遅れている宮城県は、高齢者の移動手段として車両が手放せない環境にあるが、高齢運転者による交通事故の割合が増加傾向にある。

◆ きっかけ

令和5年6月に民間保険会社(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)と、保険会社が保有するデジタル技術を活用したビッグデータ等の提供やテレマタグと呼ばれる専用車載器を活用した県民参加型の交通安全イベントへの協力等を盛り込んだ「DX 推進による交通事故抑止連携協定」を締結したことによる。

◆ 発案者

宮城県警察本部交通部交通企画課

取組の内容

◆ 目的

高齢運転者による交通事故の抑止

◆ データの活用方法

スマートフォンを保有する70歳以上の運転者を対象に、専用車載器設置により得られた運転挙動データを集計、分析し、活用方法を検討した。

運転挙動データのうち、急ブレーキ・急加速・急ハンドル・速度超過の緯度経度情報を民間保険会社から提供を受け、宮城県警察で保有する地図システムにインポートして交通事故発生場所とのクロス分析を実施したところ、以下の効果が得られた。

- ・急ブレーキなどの危険挙動が集中する箇所を現場確認したところ、一時停止規制に係る停止線の摩耗が認められたことから、緊急補修により対応した。

- ・危険挙動が集中する箇所の一部は比較的事故が少ない場所であるなど、同所の今後の交通事故の増加が懸念され、交通安全教育や警察による街頭活動の場所選定の参考とされた。

◆ 利用したデータ

- ・専用車載器により得られた運転挙動データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

宮城県では制限運転(高齢運転者が自身の体調や運動能力を把握し、運転の時間帯や場所などについて、自らあらかじめ一定のルール(制限)を設け、それを守ることで交通事故の危険性を低減させる取組)を推進しており、制限運転に取り組んでいる人の方が安全運転をしているとイメージしていたが、実証実験の結果から、参加者のうち制限運転に取り組

んでいる人の方が運転スコアが低く、イメージと実態に乖離があることが明らかとなり、制限運転を推進する上でより効果的な当事者への趣旨説明ができる。

◆ 体制

連携協定に基づき宮崎県警察、民間保険会社が官民一体となって実施した。

◆ 経費

実証実験として実施し、民間保険会社が保有するデジタル技術を活用して行ったことから、宮崎県警察の経費はなし。

取組の効果・成果

実証実験終了時、参加者に対してアンケートを実施した結果、以下のような効果が認められた。

- ・専用車載器を設置することで普段よりも安全運転を心掛けるようになった(95%以上)
- ・運転スコアが悪かったり、注意喚起アラートが出ると注意して運転しようと思った(80%以上)
- ・この取組を継続することで自身の運転が良くなると感じる(90%以上)
- ・将来、運転スコアが悪くなったら免許返納を検討する(70%以上)

以上のとおり、本取組によって自身の運転に対する客観的評価が見える化され、運転スコアを見直すことで安全運転意識の醸成や免許返納のきっかけ作りに寄与するものと思料される。

今後の予定

アンケート結果等から安全運転意識の醸成等一定の効果が認められたため、事業化を検討している。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

スマートフォンが必須となる上、アプリの操作要領の理解や車載器の設置等に時間を要し、参加者の確保と事前準備が課題となる。

また、参加者の数と居住エリアを検討し、得られるデータの量をコントロールする必要がある。

関連ページ

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/police/kotsuanzen/koreisha/telematag.html>(令和6年12月12日時点)

担当部署

宮崎県警察本部交通部交通企画課

No. 28

環境・エネルギー

兵庫県 宝塚市

きずな収集(福祉収集)における地域特性の把握、将来利用数推計

取組の概要

- ・きずな収集(*1)に関するデータの整理・基礎集計を実施し、現在や将来を分析・把握できる仕組みを検討する
 - ・将来利用数を推計し、施策の立案・実施(収集人員の確保、収集車両の確保、体制の確立など)
- (*1)きずな収集: 自身でごみステーションまでごみを持ち出すことが困難なひとり暮らしの高齢者又は障害(がい)者を対象に、自宅前までごみの収集を行うサービス

取組の背景

◆ 課題

- ・きずな収集利用に関する基礎的集計が進んでいない
- ・現在／将来の利用数の状況を計画に反映する必要がある
- ・統計的な推計に必要なデータや技術が不足している

◆ きっかけ

- ・きずな収集のサービス利用者は増加傾向にあるもののどこで頭打ちとなるのかが予測できない
- ・収集車の確保や翌年度以降の収集体制の構築などを統計学に基づいた推計のもと、予算や人員要求をしていく必要があると考えるものの実現できていない

◆ 発案者

宝塚市クリーンセンター業務課

取組の内容

◆ 目的

高齢者が増加する将来へ向けた持続可能な収集体制の構築

◆ データの活用方法

推計手法確立のためのデータ集計(ブロック別(市域を7つに分割したもの)の高齢者人口推移と新規申込者数の相関、きずな収集利用者の新規利用者数(利用して1年未満)の推移、継続利用者(利用して1年以上)の推移、利用中止者(中止して1年未満)の年代別推移など)、集計データから令和31年までのブロック別の利用数を推計

◆ 利用したデータ

- ・住民基本台帳データ
- ・令和31年までのブロック別人口推計データ
- ・きずな収集利用者実績データ等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

統計学に基づく推計結果を得たことで、根拠をもった体制の構築、施策展開に結びつけることができた。

◆ 体制

業務改革推進課、データ活用推進チーム ADUPT(5 名が業務改革推進課と兼務)、データ活用に関する委託事業者

◆ 経費

委託料(令和5年度:22,440 千円)(委託料には、本分析だけでなく、データ活用に係る全庁研修やデータ活用推進担当の育成、その他データ分析案件などを含んでいる)

取組の効果・成果

きずな収集に必要な収集車両や人員体制など、データに基づいた計画、事業展開へ期待できる

今後の予定

毎年度末のきずな収集利用者実績データを予測結果に反映することで、将来予測の誤差を最小にしていく

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

福祉収集利用者のデータ蓄積(整備を含む)、持続可能なデータ更新ができる仕組み(継承性の確保)、ブロック別推計人口の継続的な更新や推計統計学の理解が必要。

関連ページ

https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/cleancenter/household_garbage/1000651.html(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

宝塚市総務部業務改革推進課

No. 29

産業振興

青森県 八戸市

市内全域における人流データの可視化及びその活用方法に関する研究

取組の概要

当市では、地域が有する政策課題について、専門性の高い調査研究活動や提言等を行うことを目的として、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校の3校と連携し、学官連携地域シンクタンクを組織し、調査研究活動を行っており、今回の取組は、令和4年度の調査研究活動として実施したものの。

取組の背景

◆ 課題

限りある行財政資源の活用を図るため、データ等を活用した証拠に基づいた政策立案(EBPM)により、実効性のある取組を行っていく必要がある。

◆ きっかけ

都市研究検討会では、毎年調査研究テーマを設定しており、令和4年度のテーマとして、市内における人の流れに関する調査研究が提案されたことによる。

◆ 発案者

八戸市都市研究検討会

取組の内容

◆ 目的

市内の人流を可視化・分析することにより、当市におけるまちづくりや企業誘致、観光誘客、創業支援などの施策について、より戦略的な検討を行う。

◆ データの活用方法

・イベント開催日の人流分析

バス停が近くにある大型商業施設でのイベント開催日に人流分析を行った結果、平時より人流は増加しているが、バス利用者は必ずしも増加するわけではないことがわかった。また、イベント内容(若者向けか高齢者向けか等)によって交通手段の差異が生じている可能性も把握できた。

・創業支援マップ作成支援

人流データを活用し、滞在人口や年代、滞在区域を把握することで、これまでの、間取り・家賃等の不動産情報以外の根拠を持つ「出店場所」の検討につながった。

・中心街商業施設閉店影響調査

閉店の前後2週間の人流を分析することで、閉店前後で商業施設区域の人流が減少し、商業施設閉店の影響が来街者数にも影響していることが把握できた。

◆ 利用したデータ

・ヤフーの保有する行動ビックデータ「DS.INSIGHT」

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

人流データ等を活用することにより、人の行動特性を把握でき、的確な政策立案につながった。

◆ 体制

市職員及び高等教育機関でプロジェクトチームを編成し、学官連携で実施。

◆ 経費

都市研究検討会への負担金 770,543 円

取組の効果・成果

人流データに基づいた交通政策、創業支援、中心街活性化などを検討することが可能となった。
データを活用することのメリットを共有できたことや、データの利活用の実践を通して、職員のスキルアップにつながった。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

学官連携で行っているため、高等教育機関との関係性の構築が必要となる。

関連ページ

-

担当部署

八戸市総合政策部政策推進課

No. 30

産業振興

岩手県 紫波町

農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

取組の概要

町独自に国の農林業センサスや町の業務資料を分析し将来の農地の需給見通しを明らかにした結果、今後大量の農地が供給過剰となり耕作放棄地が発生することが懸念された。

このため地域ごとに農地を有効活用するためのアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行している。

【リーディングプロジェクトの内容】

平坦水田地域：子実トウモロコシの産地化、みくまるっと脱炭素化、つなぐビール連携

丘陵果樹地域：地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設

混住兼業地域：農業体験農園の普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

統計分析した結果やリーディングプロジェクトの実施状況は、産業政策監調査研究報告として町のホームページで公開し、関係者との情報共有を進めている。

また家計調査と岩手県産業連関表を用いて、地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果を定量的に明らかにした。

取組の背景

◆ 課題

農業従事者の高齢化と担い手不足といわれているが、今後、農業経営体数や農地の需給がどうなるのかについての定量的なデータがない。

地産地消は理念としては理解を得て推進しているが、地産地消の経済効果等を定量的に分析したデータがない。

◆ きっかけ

2020 年農林業センサスで紫波町の農業従事者の高齢化と担い手の減少が顕著となり、早急に正確な農業経営体数の将来予測と具体的な対策を講じる必要が出てきた。

◆ 発案者

紫波町農村政策フェロー

取組の内容

◆ 目的

農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

◆ データの活用方法

①農地の需給見通しの定量化

・農地の供給量

農研機構農業情報研究センターが農林業センサスを用いて、予測した将来の農業経営体数と離農した農家から供給されてくる農地面積を活用

【2035 年には町全体で 1,096ha の農地が供給されてくる。】

・農地の需要量

紫波町の業務資料である認定農業者の経営改善計画を用いて、認定農業者の拡大目標面積を集計

【町全体の認定農業者の農地の需要量は 233ha】

・農地の需給見通し

【2035 年には農地の供給量から農地の需要量を引いた 863ha が供給過剰農地となる。】

②農地有効活用リーディングプロジェクトの試行

今後大量に供給されてくる農地を有効に活用するために、地域ごとにアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行

平坦水田地域：子実トウモロコシ産地化、みくまるっと脱炭素化、つなぐビール連携

丘陵果樹地域：地域の農地を一元的に管理する主体の創設

混住兼業地域：農業体験農園の普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

③地産地消の経済効果と二酸化炭素削減の定量化

家計調査と岩手県の産業連関表を用いて地産地消が地域経済に及ぼす影響を定量的に明らかにした。また小麦のフードマイレージを試算し、町内で自給した場合アメリカから輸入する場合に比較し輸送にかかる二酸化炭素量が³526分の1に削減されることを明らかにした。

◆ 利用したデータ

・農林業センサス(市町村別、旧町村別、農業集落別)

・集落営農実態調査

・新規就農者実態調査

・認定農業者経営改善計画

・農業経営の意向調査

・家計調査

・岩手県産業連関表

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

将来の担い手数と農地の需給見通しを旧町村単位に定量化できたことにより、関係機関の将来に対する危機意識が共有された。

また、地域性を考慮しながら旧町村単位のきめ細かい対策を検討することができた。

地産地消の経済効果と二酸化炭素削減効果を定量的に明らかにしたことにより、地産地消を推進する政策的意義がより明確になるとともに消費者への啓発資料にもなった。

◆ 体制

農業経営体数と農地の供給見通しは農研機構農業情報研究センター、岩手県農業研究センターと連携しながら実施した。

子実トウモロコシの産地化は農研機構東北農業研究センター、岩手県、農業機械メーカー、種苗会社等と連携しながら実施した。

産業連関表による経済波及効果の分析は、岩手県と連携しながら実施した。

◆ 経費

産業政策監の経常的な事務経費

取組の効果・成果

統計分析結果に基づいて創案した農地有効活用リーディングプロジェクトを実施した結果、子実トウモロコシの2024年の栽培面積は16haとなった。

地域の農地を一元的に管理する主体として一般社団法人が1社設立された。

この一般社団法人設立の取組は、全国的に注目を浴びて、農林水産省、東北農政局、岩手県、大分県、九州大学、東北大学等が調査に来ている。

県内の滝沢市、西和賀町でも当町を参考にして一般社団法人が設立された。2024年現在で岩手県全体で設立された一般社団法人数は、5社となり都道府県別では、全国で最多となっている。

統計分析結果等をまとめて公表している産業政策監調査研究報告は、第36号となり、全国のマスコミ、研究機関、行政機関に閲覧され、取組内容が新聞、雑誌に掲載されるとともに、研究機関のインタビュー調査や国・県との意見交換、県内外の農業関係機関団体の視察研修先となっている。

産業政策監調査研究報告第14号「地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算」は、日本農業新聞、岩手日報に掲載されるとともに台湾国立中興大学応用経済学部でゼミでも活用された。

今後の予定

今後も継続して統計資料や業務資料を定量的に分析し、政策立案に役立て農政のEBPM化を進める。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

紫波町で活用している農林業センサス等の国の統計調査や認定農業者の経営改善計画の業務資料は、全国の市町村でも入手可能である。ただ、統計調査のデータ量が多く、また分析方法も定式化されていないため、分析が難しく、政策立案のためにあまり有効活用されてこなかった。

紫波町で試行錯誤した分析方法を適用すれば、全国の市町村でも政策立案に向けて統計の効果的な分析が可能と考えられる。

関連ページ

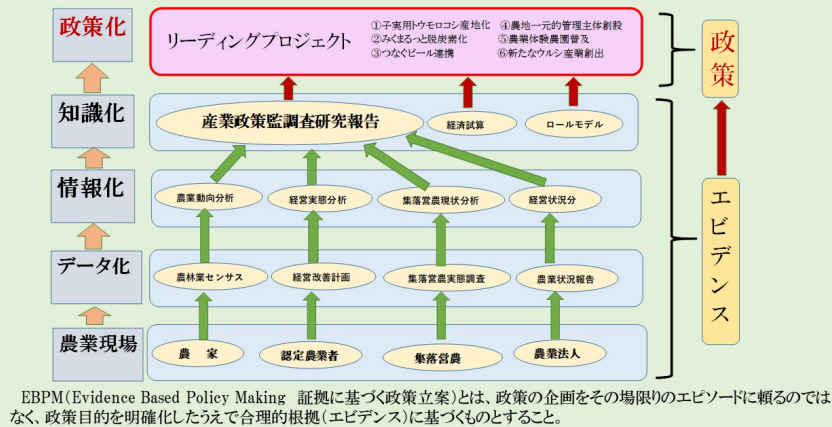
https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/170554451816053/(令和6年12月12日時点)

https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/(令和6年12月12日時点)

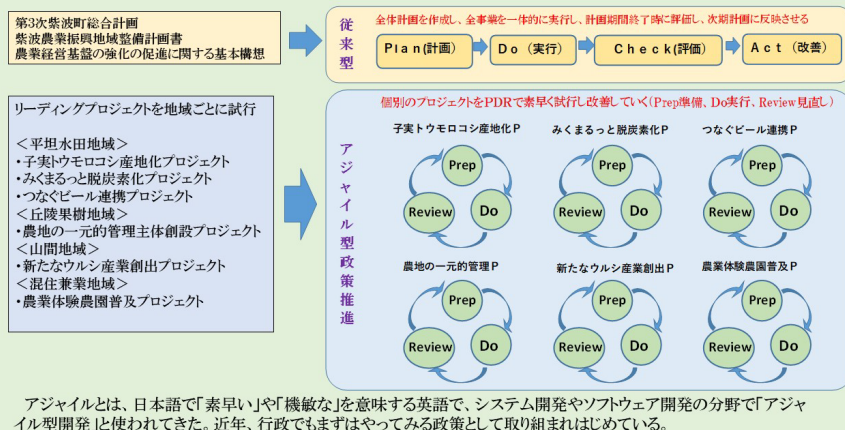
担当部署

紫波町産業部農政課(旧産業政策監)

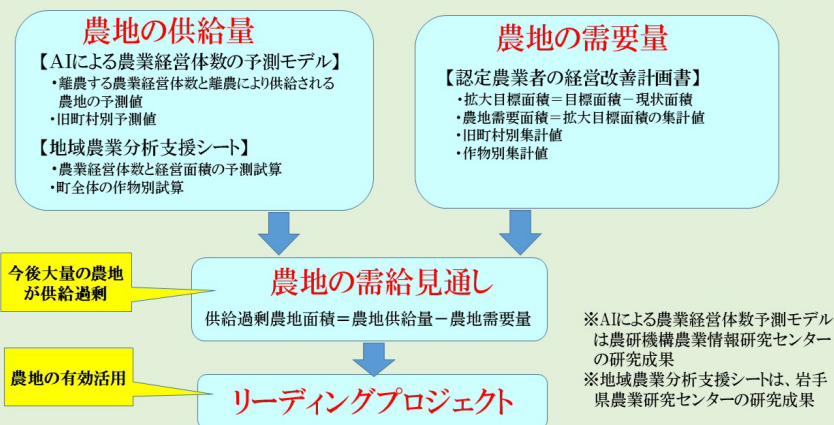
農業政策におけるEBPMの考え方



アジャイル型リーディングプロジェクトで試行 PDRで改善



担い手と農地需給見通し分析のフレーム



No. 31

産業振興

静岡県 沼津市

データ利活用による女性の就労支援と中小企業人材確保対策

取組の概要

コロナ禍から経済が回復していく中、子育てしながら働く女性、出産・育児を機に離職した女性等の就労支援及び中小企業の人材確保等の支援を推進するため、情報通信事業の男女比率、求人状況等の統計データから女性のデジタル人材の育成が有効であることが分かり、女性のデジタル人材育成プログラムを実施した。

デジタル人材育成プログラムを実施した結果、参加者の内、IT パスポート試験受験者の約 63%が合格することができた。

取組の背景

◆ 課題

子育てしながら働く女性、出産・育児を機に離職した女性等の就労支援及び中小企業の人材確保の推進

◆ きっかけ

コロナ禍から、緩やかに経済が回復し企業の人材需要が増加していく中、復職したい女性や、子育て・育児等との両立を目指す女性を支援したい。

◆ 発案者

沼津市商工振興課

取組の内容

◆ 目的

女性の労働参加及び中小企業の人材確保の支援

◆ データの活用方法

・経済産業省の IT 人材需給に関する調査によると、IT ニーズの拡大により IT 関連市場規模は今後も拡大されいくことが試算されている。

・賃金構造基本統計調査では、情報通信業に従事する女性の割合が3割を切っている。

・管内のハローワークの統計では、情報通信業の新規求人状況が増加している。

以上の統計データから、時間的・経済的にスキル向上のための機会を得ることが難しい女性を対象に、デジタル人材育成のプログラムを実施し、人材需要が高まっているデジタル分野へのデジタル人材としての労働参加を促すとともに、中小企業の人材確保につなげていく取組を実施した。

◆ 利用したデータ

・IT 人材需給に関する調査(経済産業省)

・賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

・産業別求人状況(管内ハローワーク)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

今後の人材需要の予測、求人状況の変化及び産業別男女比率を把握できたことにより、効果的な事業の立案が可能となった。

◆ 体制

商工振興課を中心に、男女共同参画を担当する部署の協力を得て実施した。

◆ 経費

1,892 千円

取組の効果・成果

デジタル人材育成プログラムを実施した結果、参加者の内、IT パスポート試験受験者の約 63%が合格することができた。今後、デジタル分野の就労が期待される。

今後の予定

今後も引き続き、女性の就労支援対策及び中小企業の人材確保の支援を実施する。今後は、より業務に実践的なプログラムを実施することや、就職面接会等で企業とのマッチングを行うことで、更なる就労支援につなげていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

産業振興と男女共同参画を一体的に取り組むため、それぞれの担当課が連携して実施していくことが必要。

関連ページ

-

担当部署

沼津市商工振興課

No. 32

産業振興

和歌山県

和歌山県内大学卒業生等の就職先&県内企業の需要に関する調査研究

取組の概要

和歌山大学の就職決定者に対して県内・県外への就職先や動機をヒアリングし、県内就職者を増加するため施策への根拠とするための調査研究を実施した。

取組の背景

◆ 課題

和歌山大学における県内出身入学率は約 32%に対し、県内就職率が約 23%となっており、県内出身者が県外企業へ流出している。

◆ きっかけ

和歌山大学生と県内企業のマッチングを促進するための方策や雇用のミスマッチを解消し、定着を促進する必要があるため。

◆ 発案者

和歌山県労働政策課

取組の内容

◆ 目的

県内大学における県内出身者の県内就職の促進

◆ データの活用方法

企業・行政との研究会を開催し、今後の企業の採用戦略や自治体の雇用促進事業への検討に活用した。

◆ 利用したデータ

- ・就職活動、進路決定に関するヒアリング及びアンケート調査(独自調査)
- ・県内企業アンケート調査(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

学生が県外就職を選択する要因や県内企業が求める人材を把握することができ、今後の施策立案の際に参考になると考えられる

◆ 体制

和歌山大学に委託

◆ 経費

2,000 千円

取組の効果・成果

様々な属性の学生にヒアリングを行うことで、県内就職への意向を多面的に分析しており、現状の求職者のニーズを踏まえた支援策を事業に組み込むことができる。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

研究計画当初は和歌山大学全学部 of 学生を対象としたヒアリングを実施する予定(サンプリング調査)であったが、全学部のコンセンサスを得ることが難しく、特定学部のみの実施となり、より丁寧な事前調整が必要。

関連ページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/data/archive/d00217514.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

和歌山県労働政策課

No. 33

産業振興

愛媛県 東温市

東温市の中小零細企業振興に係る事業所母集団データベース活用の取組

取組の概要

5年に1回程度の頻度で行っている市独自の「中小零細企業現状把握調査」の実施（令和4年度に6年ぶり3回目となる調査を実施）に際し、事業所の把握分析に総務省の「事業所母集団データベース」を活用することで、市内中小零細企業の現状や課題、将来の見通しを把握し、実情に応じた支援策や地域活性化を図るための中小零細企業等の具体的な行動を示す「行動指針」の策定に取組んでいる。

取組の背景

◆ 課題

市内中小零細企業に対する振興施策を検討する上で、中小零細企業の課題等を把握する必要がある。

◆ きっかけ

平成 25 年3月に愛媛県内の市町で初となる「中小零細企業振興基本条例」を制定。条例制定からお世話になった慶應義塾大学の植田浩史教授の助言のもと、継続的な「円卓会議」及び「現状把握調査」を実施することとした。令和2年現状把握調査の調査設計を受託した、立教大学から「事業所母集団データベース」活用の提案があった。（第2回調査（平成28年に実施）では、経済センサス・基礎調査を活用。）

◆ 発案者

東温市地域活力創出課、立教大学菊地進名誉教授、櫻本健准教授

取組の内容

◆ 目的

市内中小零細企業が必要とする支援を行い、地域経済の活性化を図りたい。

◆ データの活用方法

市独自の「中小零細企業現状把握調査」を実施するにあたり、総務省統計局の「事業所母集団データベース」の事業所の基本情報及びタウンページを基に、これまでになく精度を持つ調査名簿を作成した。その名簿を基に全数訪問による聞き取り調査を実施することで、調査対象の一部抽出や郵送等による実施と比較し、より正確にデータを収集した。

次に、訪問調査により得られたデータと「事業所母集団データベース」の基本情報、事業所情報、企業情報を用いて、統計学を専門とされている立教大学の菊地進名誉教授、櫻本健准教授によりクロス集計及び分析を実施いただいたところ、市内中小零細企業の現状や課題について以下のようなことが挙げられた。

- ・市内中小零細企業の約7割が正社員4人以下である。
- ・市の支援施策の認知度が、いずれも50%以下と低い。
- ・支援施策の認識媒体は、支援機関及び広報誌が多い。
- ・今後、廃業または閉鎖を考えている個人企業は約20%と多い。
- ・支援施策の希望として、雇用に対する支援や運転資金、設備導入に対する支援等が挙げられた。

これらの結果を基に、大学教授や中小零細企業、金融機関等により構成された「中小零細企業振興円卓会議」において検討いただき、具体的な支援施策等を以下の通り実施した。

- ・補助金事業の上限を30万円以下と縮小し、従業員の少ない零細企業でも利用しやすいものとした。

- ・補助事業の内容を見直し、人材確保等の項目を追加した。
 - ・支援施策の周知のため、広報誌に掲載するとともに企業支援パンフレットを作製し、市商工会と連携して周知を行うこととした。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に関する融資に対する利子補給を国県において3年間のところ7年目まで実施することとした。
- その他、市内中小零細企業の現状や課題、将来の見通しを把握し、実情に応じた支援策や地域活性化を図るための中小零細企業等の具体的な行動を示す「行動指針」の策定の検討資料などに活用した。

◆ 利用したデータ

- ・事業所母集団データベース（総務省統計局）
- ・中小零細企業現状把握調査（独自調査）

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

市内企業の全数訪問調査を行うため、事業所母集団データベースを用いることでより正確な調査名簿を作成することができ、現状や課題等をより正確に把握し、支援施策や行動指針の策定に反映することができた。

◆ 体制

地域活力創出課が中心となって、円卓会議や慶應義塾大学、立教大学、拓殖大学等の協力のもと実施した。

◆ 経費

- 現状把握調査業務委託料 約 4,000 千円
- 現状把握調査クロス集計・分析業務委託料 約 1,500 千円

取組の効果・成果

上記調査の結果を基にした支援施策について、認知度の向上により補助金の活用が増加し、昨年度は7月で予算額に達し受付を終了したことから、利用のしやすい、需要にマッチした支援施策であると言える。

また、現状を反映した「行動指針」を策定することで、市内中小零細企業、市、商工会、金融機関、学校、市民等が共通の認識を持ち、地域経済の活性化に市全体として取り組んでいくことができる。

今後の予定

今後も、5年に1回程度「現状把握調査」を実施し、市内中小零細企業の現状に合った支援施策を提供し、地域経済の活性化を図る。

その際には、市内中小零細企業を可能な限り把握するために「事業所母集団データベース」等を活用し、より精度の高い調査名簿を作成及び分析ができるように検討していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

地方公共団体の規模によって、全数の訪問調査を行うことが高いハードルになると思われる。その場合の、代替案として調査実施企業の抽出などが考えられるが、方法等によっては、偏った結果になることが考えられる。

しかし、事業所母集団データベースを用いて高い精度で全数を把握することにより、調査結果に誤差の少ない抽出数などを検討できると考える。また、経済センサスの発表時期と調査のタイミングを合わせることで効果的な分析に繋がる。

事業所母集団データベースは、政府統計共同利用システムの利用を承認された行政機関（各省庁等）、地方公共団体（都道府県、市町村）及び独立行政法人等が提供を受けることができる。

関連ページ

<https://www.city.toon.ehime.jp/soshiki/13/18921.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

・総務省統計局(事業所母集団データベースの提供)

<https://www.stat.go.jp/data/jsdb/27teikyo.html>

担当部署

東温市地域活力創出課

No. 34

産業振興

高知県

IoP(Internet of Plants)が導く「Society5.0 型農業」への進化

取組の概要

これまで「経験」と「勘」が中心であった農業分野において、様々なデータに基づき「データ駆動型」でより最適な生産管理を行っていくことにより、生産性と所得を大幅に向上させることが可能となる。高知県では、産学官連携により、毎日の営農に必要な様々なデータや情報を一元的に集約・共有・活用できるデータ連携基盤『IoP クラウド(SAWACHI)』を構築した。現在、すでに 1,500 戸を超える農家が、SAWACHI を活用して『もっと楽しく、もっと楽に、もっと儲かる農業』を実践している。

取組の背景

◆ 課題

- ・スマートフォンやタブレットなどが苦手な生産者への取り組み推進
- ・圃場への電源や通信環境の整備
- ・生産者へのデータ駆動型での技術・経営指導の徹底

◆ きっかけ

・農業は長年の「経験」と「勘」によって培われた技術が多く、再現性が低く、若者への継承等も難しかったが、様々なデータによって技術を可視化し、データ駆動型で栽培管理を行うことによって、これまでの限界収量を大きく突破し所得向上につながる農家が増加した。また農業経験のない新規就農者であっても、データに基づいて栽培管理していくことによりベテラン農家をを超える若手が育ってきたため、現在では、県内全域、全品目へのデータ駆動型農業を推進している。

◆ 発案者

高知県農業イノベーション推進課&高知大学農林海洋科学部
(IoP の提唱者は高知大学 IoP 共創センター 北野雅治教授)

取組の内容

◆ 目的

1戸1戸の農家の所得向上(10~20%アップ)と高知県の野菜の農業産出額140億円増

◆ データの活用方法

- ① 詳細なメッシュ気象情報(県内 300 カ所の過去実績および予測データ)・・・気温(平均、最高、最低)、湿度、日射量、降水量、風向き、風量等
→ アメダスよりもさらに詳細な、自分の圃場のある位置の気象情報(過去の統計データ、現在値および予測値)をリアルタイムに活用することで、変化する気象状況に対して、より的確かつスピーディーに対処して最適な栽培管理を実現していける。
- ② 販売情報・・・全国の卸売市場における本県産とライバル産地の市況や販売情報(過去のトレンドと現在の市況の推移)
→ 自分の農産物がいくらで販売されているのか、また、ライバル産地と比較して単価やシェアはどうかを、リアルタイムに毎日確認できるため、安定生産・安定出荷につなげていくことが可能となる。
- ③ 出荷データ・・・日々の JA への出荷量の推移や選果選別による品質・等階級データ(A、B、C 品の割合や L、M、S 品等の割合等)の毎日の推移

→本県の主要品目(ナス、ピーマン、キュウリ等)は9月～翌年の6月までの約 10 ヶ月間、毎日出荷が続く。生産者が自分の出荷量の推移(増減)や品質の変化をリアルタイムで把握し、より高品質な農産物を年間通じて安定生産・出荷することで、有利販売・安定取引を実現できる。

④各ハウスの1分毎の環境データ…温度、湿度、CO₂ 濃度、日射量等(前年対比、前月・前週対比および現在値)

→ハウスでの栽培管理は年間を通して継続される。季節の変化や日々の天候の変化に応じて、ハウス内が作物の生育にとって最適な管理が行えているかどうかを、常にデータ活用によって PDCA を行うことで、収量(特に値段が高い冬場の収量)を大幅に伸ばし、所得増につなげることができる。

⑤画像情報、機器稼働(ボイラー、CO₂ 施用機、灌水装置等)

→ハウスの作物の生育状況や機器やシステムが正常に稼働しているかどうかのチェックが、遠隔からいつでも行えるため、大幅な省力と安全・安心につながっている。

⑥病害虫の発生状況と対策(過去のトレンドと最新状況の推移)

→特定の重要病害虫が発生してしまうと、最悪の場合はハウス内のすべての作物が枯死・収穫皆無となる場合もある。作物に大きな被害を及ぼす可能性がある病害や害虫を早期に発見し、対処を促すため、病害虫の発生予察情報や毎月の防除のポイント等の最新情報を年間通じて発信し、常に確認して対策の徹底につなげている。

⑦その他、農家の毎日の営農に必要な様々な有益情報

→それぞれの品目で、生育ステージ毎に必要な栽培管理のポイント等の情報をニュース形式でほぼ毎日共有している。また、東京や大阪等の消費地からの流通トレンド情報や、腐敗や異物混入等の事故情報等についても共有し、高知県産全体のレベルアップにつなげている。

◆ 利用したデータ

- ・詳細なメッシュ気象情報(平年値含む)
- ・卸売市場の販売情報(過去、現在)、市況の推移(3年間分)
- ・3,100 戸の日々の出荷データ(3年間分)
- ・1,000 ハウス以上の各生産者(特にトップレベル)の栽培管理データ(温度、湿度、CO₂ 濃度等)の年間・月間・週間・日・時・分単位推移(3年間分)
- ・病害虫発生予察情報(過去 30 年)
- ・ハウス内画像(90 ハウス 3年間分)
- ・労務管理データ(16 戸)
- ・生産履歴データ(180 戸)
- ・機器稼働(加温ボイラー、CO₂ 施用機、灌水ポンプ)データ(30 戸)
- ・光合成や蒸散など作物の生理生態情報(約 200 戸)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

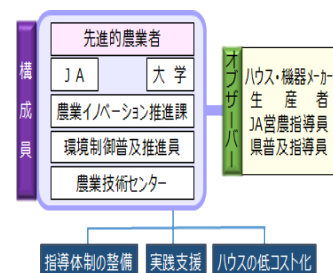
・統計データにより得られる定量的かつ普遍的なトレンド情報と、リアルタイムデータを同時に活用・比較分析して活用していくことで、年次変化や季節変動および日々の栽培管理の最適化に向けてより正確な判断が可能となり、収量増や品質向上につながっている。

・病害虫情報等、過去の予察統計情報から、時期・時期の発生消長を予測し、早期に対処していくことが可能となり、被害を最小限に抑えていくことにつながっている。

・これまで経験と勘が頼りであった栽培管理技術を、データによって可視化できるようになったことで、農業経験のまったくない新規就農者であっても、データに基づいて基本管理を徹底することで初年度からベテラン農家並みに収量を上げる事例なども出てきた。

◆ 体制

- ・産学官が連携しデータ駆動型農業推進協議会(右図)を組織し、それぞれの組織・機関が連携して、研究開発から普及推進、意識啓発に取り組んでいる。
- ・特に県と JA グループで連携し、県内約 5,000 戸の農家に、



「データ駆動型農業」を普及していくための指導者の育成を図り、これまでに 69 名(令和5年末)のデータ駆動指導員を育成し、栽培・経営指導を徹底している。

◆ 経費

- ・データ連携基盤:IoP クラウド(SAWACHI)構築費用:約5億円(令和2年～5年)
(内閣府の地方大学・地域産業創生交付金(1/2)と県費(1/2)を活用)
- ・SAWACHI 年間運営費用:約 3,000～5,000 万/年
(なお運営費用のうちの一部は JA グループより負担いただく体制)
- ・IoP クラウドを農家が利用する場合の負担
 - ・クラウド利用料:無料
 - ・ハウス内の環境モニター等の機器類の設置
:農家負担(補助事業での支援はあり)
- ・機器データの接続通信料やパソコン・スマートフォン等の通信料
:農家負担

取組の効果・成果

令和5年度に、利用農家 569 戸と未利用農家 998 戸の年間出荷量を比較したところ、ナス、ピーマン等主要5品目において、未利用農家と比べて、利用農家は 22～52%出荷量が高く、利用農家の優位性が明らかとなっている。

今後の予定

JA グループと連携し、SAWACHI 利用農家数をさらに拡大し、データ駆動型農業を普及していくことで、1戸1戸の農家の所得増と県全体の農業産出額増につなげていく。

- ・SAWACHI 利用農家を 1,500 戸→2500 戸
- ・出荷データ利用同意農家数を 3,100 戸→5,000 戸

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データ駆動型農業の推進においては、全ての都道府県において研究や実証などに取り組みされており、『どうやって現場の農家のデータをセキュアに収集・蓄積するのか』と『集積したデータを、どう分析・活用していくのか』が全国共通の課題となっている。高知県では、産学官連携で構築したデータ連携基盤:IoP クラウド『SAWACHI』のしくみを高知県のみで活用していくのではなく、農水省や全国の自治体とも連携・共有して活用していけるようにしていきたいと考えている。

現在、約 30 の地方自治体が本県の取り組みに注目いただいている。高知県では、事業者である1戸、1戸の農家の貴重な重要なノウハウにもつながるデータを共有させていただくにあたり、県知事と各農家との間で「データ利用契約」を締結した上で、様々なデータ収集・蓄積・共有・活用ができる体制を構築している。その契約により、個々の農家の貴重なデータを県がお預かりして、JA と共有・連携してより良い営農指導に活用したり、異なる企業の機械やセンサーから取得されたデータであっても、メーカーの壁を越えて一元化して共有・分析ができる。さらに、目的に応じて、大学での新たな研究開発や企業での新たな製品やシステム開発に対して第三者提供についても可能となっている。

他の地方公共団体が、本県が構築したデータ連携基盤:IoP クラウド「SAWACHI」を活用する場合にも、その強みを活かすためにも同様のしくみを構築していただくよう情報交換を継続している。

また、データ収集が可能となっても、それらのデータを毎日の栽培管理に活かしていくためには、農家毎に異なる課題に寄り添って伴走支援ができる指導体制が必要となる。県の普及指導員や JA の営農指導員の人材育成やデータ駆動型で指導できる体制についても強化していく必要がある。

関連ページ

<https://kochi-iop.jp/>

担当部署

高知県農業振興部／高知県産業振興推進部統計分析課

No. 35

観光・国際交流

群馬県 嬭恋村

観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ

取組の概要

観光施設と観光客のビッグデータを都市 OS に集約し、見える化すると共に観光客に発信。地域の観光事業者が分析・企画・実行・データ再取得を繰り返し、嬭恋ブランドを強化し、関係人口を増やしていく。

取組の背景

◆ 課題

- ・観光客・関係人口情報が体系的に集約されていない
- ・紙やネット上で多量の観光情報がばらばらに散在
- ・広い地域に観光地が点在し、観光客にわかりにくい

◆ きっかけ

令和元年度の台風 19 号の被害を教訓として、令和2年度に LINE を使った、防災・規制情報、災害時における避難所の開設状況、瞬時に住民に知らせる情報発信ツール「防災システム」として「嬭恋スマートシティ」のプラットフォームを構築した。

災害時以外での「防災システム」の活用や、コロナ禍で観光需要が減少していく中で、アフターコロナを見据え、今まで抱えていた観光地域の課題解決にデジタル化を採り入れられないか検討し「観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ」に取り組んだ。

◆ 発案者

嬭恋村担当課の職員及び「地域活性化起業人制度」を活用した民間企業からのシステムエンジニア

取組の内容

◆ 目的

- ・観光客のビッグデータ分析によるPDCA
- ・観光データを集約し、観光客に提供(チャットボット・プッシュ通知)
- ・現在位置からの周辺施設や店舗の情報提供

◆ データの活用方法

モバイル端末の位置情報データを使用し、村内にどんな人が訪れているか、ほかにどこを訪れたか、日帰り・宿泊の判別を行い、この情報をグラフ化し、観光客数を推計することで、村内の各エリアや周辺市町村との周遊関係を調査した。

◆ 利用したデータ

- ・モバイル空間統計

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

観光客の実際の動きを把握することが可能となった。

◆ 体制

婦恋村が主導、委託先業者及び地域企業と共同で推進。チェック者として前橋工科大学に協力依頼

◆ 経費

導入経費 28,000 千円

取組の効果・成果

ビッグデータの見える化された資料を観光業者等に提供することにより、今後の事業展開をする上での参考としてもらいたい。

今後の予定

コンテンツを充実させるためには莫大な量のデータを、頻繁にメンテナンスしなければならない。最新かつ正確な情報をユーザーに届けるため情報更新に関する部分について継続して行えるようなシステムを構築する必要がある。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

観光情報について観光事業者等から情報を取得し随時反映を行っていく必要があることから、相応の時間を要することとなる。そのため情報更新・取得の業務フローを確立し、観光協会、観光事業者と連携し行っていく必要がある。

システムを構築するためには専門的スキルの有る人材からの助言が必要となる。

関連ページ

-

担当部署

婦恋村未来創造課

No. 36

観光・国際交流

新潟県 上越市

ビッグデータを用いた観光動向調査及びアプリを活用した観光プロモーション事業

取組の概要

- ・当市への来訪者の観光動向に関するビッグデータを取得・分析し、総合的な事業計画や、観光施策の企画立案等に生かすとともに、分析結果を基にした誘客プロモーションを行う。
- ・当市で開催されるイベントにおいてアプリを活用し、来訪者に対してサービスの提供や観光情報の発信を行うことで、来訪後の市内回遊及び消費の増加に繋げる。

取組の背景

◆ 課題

来訪者の属性や滞在時間、回遊状況などの観光動向データに基づいた誘客プロモーションが実施できていない。

◆ きっかけ

コロナ禍により落ち込んだ市内観光消費の早期回復が求められると同時に、観光セクションにおけるEBPM推進の必要性が高まった。

◆ 発案者

上越市魅力創造課

取組の内容

◆ 目的

当市への観光誘客及び来訪後の市内滞在時間の増加

◆ データの活用方法

最初に、市内の観光動向を把握するため、当市来訪者に関するビッグデータを取得・分析したところ、当市来訪者の属性として以下のような実態が明らかになった。

- ・性別は男性が64.5%で、年代は60代以上の割合が最も高い。
- ・移動手段は車が最多で、目的地へ直行直帰するパターンが多い。

次に、分析結果に基づき、市外からの来訪を促進するために以下のプロモーションを展開した。

- ・ターゲットを絞ったSNS(Instagram)広告。
- ・過去類似実績から算出した想定値に対し、来訪数+159人伸長、来訪単価3,770円抑制と効率的な来訪促進を達成。

◆ 利用したデータ

人流ビッグデータを用いた観光動向調査(市独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

観光の「見える化」により、市や観光関連事業者が観光動向の実態を共有できた。

◆ 体制

上越市を中心とし、上越観光コンベンション協会、NPO 法人上越地域活性化機構(ORAJA)の協力を得て事業を実施した。

◆ 経費

ビッグデータを用いた観光動向調査及びアプリを活用した観光プロモーション事業 39,864 千円

取組の効果・成果

観光情報の発信など、感覚ではなくデータに基づいた戦略的な展開を行っていることから、観光客の増加に寄与するものと期待されている。

今後の予定

本事業で構築した LINE スタンプラリー(キャンペーン)を、市内の他イベントで展開する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

費用に直結することから、収集するデータの粒度を精査する必要がある。

関連ページ

-

担当部署

上越市文化観光部魅力創造課

No. 37

観光・国際交流

長野県

人流データ等を用いたEBPMの実践

取組の概要

観光地点パラメータ調査結果や人流データ等を用いて、長野県の観光客の実態について分析し、コロナ前後の回復率、観光客の周遊状況、スキー場への来訪状況等を明らかにし、それらの分析結果を「既存施策の精度向上」、「新規事業の根拠」、「情報共有」の3つの観点で翌年度事業に反映した。

取組の背景

◆ 課題

観光客の実態(人数、属性、周遊状況等)について、既存の調査では調査地点や時期が限定的で、十分な把握ができておらず、実態に即した効果的なプロモーションや地域との連携ができていない。

◆ きっかけ

令和4年度の善光寺御開帳に際して、県として観光客の詳細な実態を把握できていなかった。

◆ 発案者

長野県データ活用推進センター(総合政策課統計室)

取組の内容

◆ 目的

観光客の実態を把握し、効果的なプロモーション等に活かす

◆ データの活用方法

人流データを用いて、主に以下の3点について分析を行った。

- ① 県内主要観光地(23 地点)について、コロナ前(令和元年)とコロナ後(令和5年)の来訪者数を属性別(年代、性別、居住地)に比較し、コロナ前後で回復率が弱い地域や年代等を把握した。(図①)
- ② 既存調査(観光地点パラメータ調査)の結果を、人流データで補強することにより、主要観光地間の周遊状況を可視化した。(図②)
- ③ 東海・近畿エリアからのスキー客について、スキー場毎に来訪状況を分析し、20～30 歳代の若年層においては、長野県よりアクセスの良いスキー場(他県)の方が、来訪者数が顕著に多い状況を定量的に明らかにした。(図③)

これらの分析結果を各種事業の基礎資料として活用するほか、以下の3つの観点から翌年度事業(令和6年度事業)へ反映した。

【既存施策の精度向上】

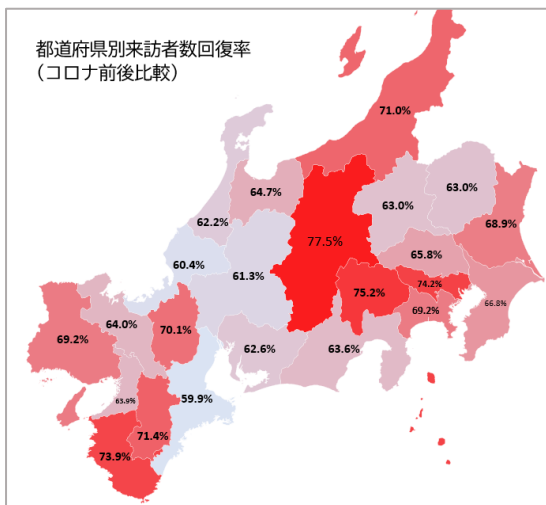
コロナからの回復率の弱い地域へのプロモーション強化(SNS 広告、メディアトリップ支援等)

【新規事業の根拠】

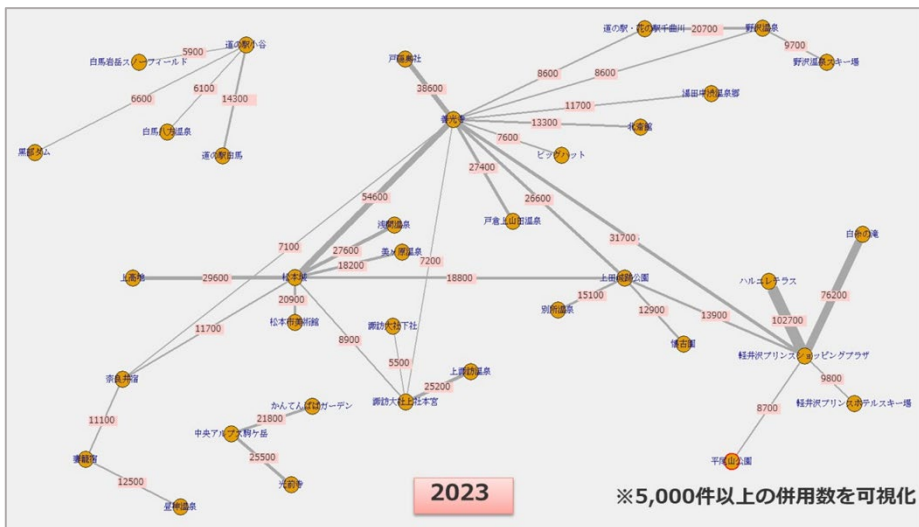
若年層の誘客に向けたプロモーションの実施(動画発信の強化等)

【情報共有】

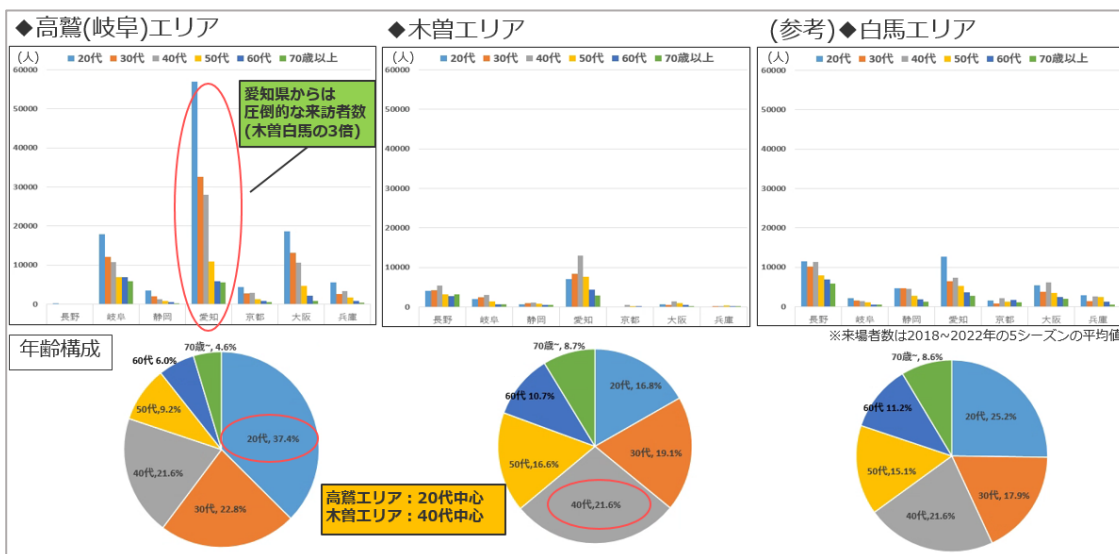
スキー事業者にデータを共有し、エリア等で一丸となって動く契機とする。



(図① 都道府県別来訪者数回復率マップ)



(図② 長野県内主要観光地点間の周遊状況)



(図③ 都道府県別スキー場来訪者数(岐阜、木曽、白馬の比較の比較))

図①～③ データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」
(※au スマートフォンユーザーのうち個別同意を得たユーザーを対象に、個人を特定できない処理を行って集計しております。)

◆ 利用したデータ

- ・観光地点パラメータ調査
- ・KDDI Location Analyzer
- ・RESAS 観光マップ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ・これまで特定の地域の、特定の日時しか把握できていなかった来訪者の実態について、定量的に把握し分析することができた。
- ・特に、スキー場の来訪状況については、これまで駐車場のナンバープレートの目視確認が中心だったところ、GPS による人流データを用いることで有益な分析結果を得られた。

◆ 体制

- 「EBPMモデル構築事業」として研究分析を実施。
- 統計室(データ活用推進センター)、観光誘客課、学識経験者(大学講師)の3者で、担当レベルの検討を行うWGを月1回程度開催。
- WGでの取組を報告し、その妥当性等を評価する研究会を年3回実施。
- 分析作業や分析結果の共有方法のルールを予め設定し、分析の進捗状況を互いに確認しながら分析を進めた。



(WGの様子)

◆ 経費

2,137,954 円(研究機関への委託費(人流データ購入費含む))

取組の効果・成果

プロモーション等の実施により、回復率の低かった地域の来訪者の増加、スキー場等への若年層の来訪者の増加が期待される。

今後の予定

各種事業において、分析結果を基礎資料として活用する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

人流データは高額であるため、予算確保が必要。
施策への反映においては、プロモーションを実行する観光 DMO との連携が重要。

関連ページ

- ・観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計
<https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoki/sangyo/kanko/toukei/irikomi.html>（令和7年1月 15 日時点）

担当部署

長野県企画振興部総合政策課統計室

No. 38

観光・国際交流

大分県

地域連携 DMO と協働した県内観光関係事業者等に対するマーケティングデータの利活用推進

取組の概要

効果的な観光事業の実施等を目的に、旅行者等に関する下記データの取得・分析・加工を行い、県内市町村・観光協会・DMO・観光関係事業者に展開するもの。

- ・旅行者の興味関心・行動調査
- ・旅行者の消費動向分析
- ・住民満足度調査

取組の背景

◆ 課題

観光関係事業者等においては、物価の高騰等により様々なコストが増大する中、データ活用ツール導入のための新規の経費負担が難しいことなどから、必要データの取得ができておらず、加えて、分析できる専門人材の確保も課題となっていた。

◆ きっかけ

県域の地域連携 DMO である公益社団法人ツーリズムおおいたにてマーケティングの専門人材の育成を行い、県内観光関係事業者等に必要情報を展開できるような体制の強化に向けて取り組んでいる。

◆ 発案者

大分県商工観光労働部観光政策課

取組の内容

◆ 目的

市町村や観光協会・DMO をはじめとした観光関係事業者に対し、マーケティングデータを提供することで、事業戦略の構築や効果的な事業展開に資するもの。

◆ データの活用方法

観光に関連する各種データを分析して、県域のカルテ並びに市町村域のカルテを作成し提供した。また、イベント単位の来訪者データを分析・提供を行った。

イベント例:「きつきお城まつり」

令和5年の来訪者データを分析し、「大分市からの来訪が少なかったこと」に加え、「隣県の福岡県のうち、北九州市からの来訪者が多かったこと」が判明したため、令和6年のターゲットを大分県(大分市)、福岡県(北九州市)在住者として誘客活動を強化。

結果として、大分市からの来訪者数は前年比 266.5%、北九州市からの来訪者数は昨年度と変わらなかったものの、同福岡県の福岡市や行橋市からの来訪が増え、福岡県からの来訪は前年比 254%となった。

(北九州市内の全ての道の駅にチラシ配布等を行ったことで、北九州市近隣の福岡市や行橋市民が増えたのではと推測)

◆ 利用したデータ

- ・ヤフー・データソリューション「DS.INSIGHT」
- ・KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」
- ・「Datawise Area Marketer」
- ・大分県観光統計調査 ※独自調査

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

旅行者の属性並びに傾向を分析できたことで、効果的かつ効率的な事業展開につながった。

◆ 体制

県からの委託事業の一環として、県域の地域連携 DMO である公益社団法人ツーリズムおおいたが専門人材を育成の上実施。

◆ 経費

- 令和5年度
- ・専門人材配置等経費 約 22,763 千円
 - ・マーケティング関係経費 約 25,263 千円

取組の効果・成果

対令和元年比（新型コロナウイルス感染症5類移行後、令和5年6～12月分）

- ・総宿泊者数 99.4%
- ・国内宿泊客数 93.5%
- ・海外宿泊客数 139.3%

コロナ禍前の水準に回復。

※参照：観光庁宿泊旅行統計調査

今後の予定

引き続き観光関係事業者等に対し、マーケティングデータを提供することで、効果的な事業戦略の構築や事業展開を支援できるよう取り組みを行なう。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

観光関係事業者等と緊密な連携を取る必要がある。

関連ページ

-

担当部署

大分県商工観光労働部観光局観光政策課

No. 39

情報政策

兵庫県 加古川市

広域利用を見据えた行政情報ダッシュボードを構築！

取組の概要

安全・安心をはじめとする各種情報を地図上で重畳して確認できるウェブシステム「行政情報ダッシュボード」をリニューアルし、描写速度を改善するとともに市民の利用のしやすさを考慮したユーザインタフェースを実現した。

広域防災での取組の更なる拡充に向けて、「RESAS」や「e-Stat」とも連携し、老年人口・高齢夫婦のみの世帯の割合などを可視化するとともに、市の災害関連データ、国や他の行政機関が保有する情報（河川データ、水位データ・雨量データ等）の一元集約化、可視化を行うことで、加古川市内だけに留まらない地域の状況を一元的に管理できるシステムとなっている。

取組の背景

◆ 課題

従来のダッシュボードでは背景地図として、オープンソースの無償地図を活用していたため、地図の正確性・拡張性に課題があった。また、表示させるデータの形式・データサイズによっては描写速度が遅延したり、ブラウザの操作性・見やすさなどのレイアウトについても課題があった。

また、加古川流域における防災力の向上のためには、市保有データだけでなく、国や他の行政機関が保有する情報（河川データ、水位データ・雨量データ等）とも連携する必要があることが課題であった。

◆ きっかけ

行政内の事務負担の省力化を行いつつ、更なるデータ利活用を推進するため、データ連携基盤と連動したダッシュボード等のアプリケーションの更新を行った。

◆ 発案者

加古川市

取組の内容

◆ 目的

まち・地域の状態をより分かりやすく見える化し、デジタル技術を活用することで様々な課題を市民・関係者とともに解決するとともに、ダッシュボードへの広域防災情報の一元化により、災害時に防災担当者が遠隔で現地の状況を把握できるようにすること。

◆ データの活用方法

「RESAS」や「e-Stat」、兵庫県が公開している雨量センサのリアルタイムデータ等の API で提供されているデータを活用し、ダッシュボード上で可視化した。

◆ 利用したデータ

- ・「RESAS」や「e-Stat」
- ・県が管理している雨量センサデータ
- ・国・県が管理している河川水位データ、浸水センサデータ等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

「RESAS」や「e-Stat」の統計データの可視化に加え、ダッシュボードに広域防災情報を一元化することにより、災害時に防災担当者が遠隔でセンサー情報等を活用し、現地の状況を把握できることで、現地確認のリスクや負担の軽減に貢献した。

◆ 体制

ダッシュボードの構築：加古川市・日建設計総合研究所・フューチャーリンクネットワーク

ダッシュボードを活用した広域防災の取り組み：加古川市、加古川流域の自治体（三田市、西脇市、小野市、加東市、播磨町 ※令和5・6年度に実証として実施）、日建設計総合研究所、フューチャーリンクネットワーク

◆ 経費

58,000 千円（データ連携基盤構築費等含む）

取組の効果・成果

国土地理院データの利用により地図の正確性やサービスの持続性が担保されるようになった。

オープンソースの無償地図から有償サービスに切り替えることで、出水期等のアクセス集中への高耐性を実現した。

国土地理院データは自由度が高く、より見やすく、今後の各種アプリサービスへの対応など拡張性を確保した。

ベクトルタイル化により劇的に地図データのサイズが圧縮され扱いやすくなるため、ブラウザが軽快に動作する。県内における浸水実績等についてはデータサイズが大きく、従来であればダッシュボードに描写することが困難であったが、そうした情報についても、スムーズな可視化を可能にした。

※ベクトルタイルとは、地理院タイル仕様に則ってタイル状に分割した、機械判読可能なタイルデータ。（出典：国土地理院ウェブサイト）

今後の予定

ダッシュボード、データ連携基盤におけるデータ連携の効率化を通じたバックヤード改革を行い、市民への情報提供の充実（ダッシュボードのレイヤの追加等）を図る（フロントヤード改革）予定。

市ホームページで公開している町丁別住民基本台帳人口、年齢別（1歳階級）住民基本台帳人口及び年齢別（5歳階級）住民基本台帳人口データをもとに、利用者の利便性を考慮したオープンデータカタログサイト掲載用の統計データを作成するとともに、ダッシュボードに当該人口統計データを可視化し、市民への情報提供の充実を図る予定。

広域的な防災データの利活用の実装を目指し、ダッシュボード等の共同利用にかかるスキーム・運用体制等の検討・協議を関係自治体等と実施する予定。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ダッシュボード、データ連携基盤の広域利用にあたっては、自治体ごとに当該サービスの具体的な導入用途、活用方法が異なるため、関係自治体等の納得が得られる利用料金体系やサービススキームの確立が必要。

関連ページ

・行政情報ダッシュボード

<https://gis.opendata-api-kakogawa.jp/#10.2/34.7813/134.7708>（令和6年 12 月 12 日時点）

・市ホームページ

https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakubu/jouhouseisakuka/ict_1/dashboard.html
（令和6年 12 月 12 日時点）

担当部署

加古川市企画部デジタル改革推進課

No. 40

情報政策

広島県 呉市

「データプラットフォームくれ」の構築・運用

取組の概要

呉市が保有等するデータを、オープンデータとして利活用を推進するため、データ流通基盤である「データプラットフォームくれ」を構築し、運用している。

取組の背景

◆ 課題

オープンデータを CSV 形式で公開していたが、まちづくりを進めていくためのデータ流通基盤がなかった。

◆ きっかけ

第5次呉市長期総合計画において、先端技術を活用したスマートシティの推進により、市民の生活の質の向上や新たな事業の創出、民間のイノベーションの誘発等を促進することとしている。その具体的な取組の一環として、ビックデータの蓄積・分析・流通を可能とするデータプラットフォームを構築し、データを活かしたまちづくりに取り組んでいる。

◆ 発案者

第5次呉市長期総合計画に基づいて実施

取組の内容

◆ 目的

データプラットフォームくれの利用による新たな産業の創出、市民生活の質の向上

◆ データの活用方法

API・CSV でのデータ配布

公開データを利用したユースケースによるデータ利活用方法の例示

◆ 利用したデータ

・データプラットフォームくれ API ドキュメント <https://api.expolis.cloud/docs/opendata/t/kure#overview>

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

オリジナル性が高く、人流、人口、交通、医療、観光等の多様なデータをAPI及びCSV形式で公開することにより、多くの方々に関心を持っていただき、利用されている。(令和5年度サイト訪問数:約 32,000 ユーザー)

◆ 体制

行政改革デジタル推進第2課(旧情報統計課情報政策室)が中心となり、事業者の選定、協議、構築、運用を推進

◆ 経費

令和3年:3,135 千円(プロトタイプ構築)

令和4年:13,970 千円(データプラットフォームくれ構築)

令和5年:23,100 千円(データプラットフォームくれ機能拡張・運用支援)

取組の効果・成果

令和5年度におけるデータプラットフォームくれ利用状況

CSV ダウンロード件数:約 3,700 件

API リクエスト件数:約 550,000 件

今後の予定

更なるデータの質・量の拡充

ユースケースの拡充

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

システム構築費用やランニングコストが必要

データの更新頻度、更新方法等

関連ページ

<https://www.expolis.cloud/guides/opendata/t/kure/>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

呉市総務部行政改革デジタル推進第2課

No. 41

広報 PR

栃木県 真岡市

デジタルマーケティングの習得とシティプロモーションの実践

取組の概要

生産量日本一のいちごのまちである「いちご王国栃木の首都もおか」のいちごプロモーションをデジタルツールで展開するにあたり、全てのデジタルツールの発信結果を集約・分析できるダッシュボード TapClicks を構築。これにより、HP や SNS では日々、投稿内容を改善し、デジタル広告ではクリエイティブの差替えやターゲットの見直しを行うなどターゲットに対する伝え方を改善した。その結果、いちごの検索による特設サイト訪問は3倍、観光いちご園の利用者数は 1.5 倍、ふるさと納税のいちごの申込件数は 20 倍になった。

取組の背景

◆ 課題

いちごイベントの成果は参加人数と感覚で評価するしかなく、どれだけの成果があったのかデータに基づく議論になりにくく真岡市及び真岡市のいちごの認知度向上における KPI も市民アンケートのみであった。

デジタルにより、シビックプライド、来訪機運、関係人口、移住までを関連付けたいちごプロモーションを展開するにあたりデジタルによる情報発信の成果を職員が数値で把握し改善できるよう効果計測の環境構築とデータ蓄積が課題だった。

◆ きっかけ

栃木県主催の研修に参加し、市内外にホームページや SNS で発信するだけではターゲットに情報は伝わっていない、真岡市の最大の魅力であるいちごと本市の認知度を高めるには、マーケティング思考に基づくデジタルによる情報発信が必要であることを知ったこと。

◆ 発案者

真岡市総合政策部秘書広報課シティプロモーション係

取組の内容

◆ 目的

- ・本市が有するすべてのデジタルツールを計測する環境の構築
- ・データに基づき分析、企画立案、見直し、実践するノウハウの習得

◆ データの活用方法

1. データに基づき 3C 分析から、いちごプロモーションの戦略立案
 - ・中央果実協会調査資料のいちごに関するデータからターゲットとなる「いちご好き」層や市場を整理し、機会と脅威を整理することで戦略を立案し真岡市シティプロモーション指針としてまとめた。
 - ・デジタルマーケティングの取り組みは単なる情報発信ではなく、市のブランド価値を高める戦略とした。
2. デジタルツールの結果をダッシュボードで蓄積
 - ・いちごプロモーションを展開するため市が保有するすべてのデジタルツール(HP、特設サイト、Instagram、X、デジタル広告等)の表示回数、クリック数、インプレッションや CTR、CVR 等を数値化。SNS においては投稿結果により訴求効果を分析、仮説を立て投稿内容の見直し、実行、分析の PDCA を繰り返し実施。

・デジタル広告では複数の広告画像から訴求の高い広告を見極め、効果の低い広告は配信を停止。想定した配信ターゲットも訴求しているかを分析し、場合によっては配信ターゲットの見直しを行っている。

・全課においては、ホームページのタイトル見直し、ダッシュボードで効果を確認しながら「伝わる」ホームページの作成を実践している。

3. ヒートマップで閲覧者の興味を把握し HP 改善

・Google Analytics のイベントとも連携し、HP 上のクリックが多い箇所をヒートマップへ表示し「ユーザーの行動」を直感的・感覚的に可視化し、データ分析とあわせて興味・関心を把握し HP に掲載する情報の改善につなげた。

4. デジタルマーケティングを継続するための人材育成

・シティブロモーション係は庁内のアドバイザー的な立場を担い、データ活用、分析できる人材を育成

・全庁的には、ダッシュボードを活用したデジタル情報発信の研修を実施。

◆ 利用したデータ

- ・中央果実協会調査資料
- ・Google Search Console
- ・Google Analytics
- ・本市が有するすべてのデジタルツールのデータをほぼリアルタイムに集約・分析できるダッシュボード「TapClicks」
- ・ヒートマップ分析 Lucky Orange

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

TapClicks はグラフや表により視覚的に表示されるため誰でもデータ活用がしやすく、前日までの数値を把握できるため、職員がダッシュボードを見て改善策を検討し、次の投稿に反映する PDCA サイクルが短いスパンでできる。

◆ 体制

秘書広報課を中心に、全課でダッシュボードを活用し市公式ホームページによる情報発信の改善に取り組んだ。

◆ 経費

- ・効果計測環境(ダッシュボード TapClicks)利用料 1,320 千円
- ・デジタルマーケティング支援業務 2,640 千円

取組の効果・成果

上記の取組を実施した結果、以下のような効果が見られた。

- ・来訪気運：いちごを含む検索での特設サイト表示＋訪問回数が前年同月比3倍
- ・いちご狩り：観光いちご園の利用者数前年度比 1.5 倍
- ・ふるさと納税：いちごの申込件数が令和4年度は前年度比 20 倍、令和5年度は前年度比約3倍
- ・移住の相談件数が前年度比7倍、その中でも一番多い相談はいちご新規就農

今後の予定

今後は、戦略の基本となる真岡市シティブロモーション指針の見直しを行い、さらにデジタルマーケティングの推進を強化するとともに多くの市民や市外の人々に真岡市の魅力を伝え、本市のブランディングと「真岡のいちご」の認知度向上に取り組む。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

デジタルマーケティングを実施するには、まずターゲット選定、そのターゲットに適したツールの設定を行うとともに、目的を達成するために認知から態度変容を意識したマーケティング戦略の立案が重要かつデジタルツールの結果を効果計測する環境構築も必要。

関連ページ

・シティプロモーションアワード受賞

<https://www.city.moka.lg.jp/citypromotion/22042.html>

担当部署

真岡市総合政策部秘書広報課

No. 42

広報 PR

神奈川県 真鶴町

「真鶴データブック 2023」の作成

取組の概要

RESAS を活用し、真鶴町の地域経済を分析した。
また、分析結果を冊子にまとめ、観光協会、商工会、漁協、研究機関等に配布した。

取組の背景

◆ 課題

真鶴町が抱える諸課題を「見える化」できていなかった。

◆ きっかけ

令和5年 11 月に新町長が就任したことにより、町としてオープンデータを推進することになったため。

◆ 発案者

真鶴町長

取組の内容

◆ 目的

真鶴町の地域経済を「見える化」し、オープンデータを推進する。

◆ データの活用方法

まず、令和6年2月に政策推進課の職員2名が RESAS の使い方に関する外部研修を受講した。その後、その2名を中心に RESAS のデータから真鶴町の現状を理解するために役立つデータを抽出し、Word にまとめていった。

また、人口の社会増減・自然増減については、真鶴町の転入届・転出届および出生届・死亡届のデータを活用した。これらの分析を行ったところ、以下のような実態が明らかになった。

・「宿泊者数はコロナ前より UP」

宿泊者数は増加傾向にあり、コロナ禍で一時期減退したものの、令和4年には近年最多の 39,820 人を記録した。

・「一経営体あたり漁獲物販売金額は県の平均以下」

データが取れた 平成 20 年、平成 25 年、平成 30 年の経営体あたり海面漁獲物等販売金額がいずれも県平均を下回っており、小規模漁業者中心の漁業経営となっていることが判明した。

・「県内最低の経済規模」

平成 30 年の生産額は 33 市町村中最下位だが、地域外からの所得流入が多いというデータを見ると真鶴町がベッドタウン化しているといえる。

さらに、真鶴町の抱える諸課題を広く周知するため、冊子にまとめたうえで、観光協会、商工会、漁協、研究機関等に配布した。

◆ 利用したデータ

・真鶴町「転入届・転出届」「出生届・死亡届」

・RESAS

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

町民に対して、真鶴町の現状を客観的に説明することができた。

◆ 体制

政策推進課の職員2名が中心となり、各課長の協力も得ながら作成した。

◆ 経費

外部研修受講費 60 千円(30 千円×2名)

取組の効果・成果

- ・真鶴町が抱える諸課題を把握することができた。
- ・真鶴町の現状をオープンデータとして、広く町民に示すことができた。

今後の予定

今後も継続してオープンデータを推進し、観光協会、商工会、漁協、研究機関等にも積極的に周知していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

RESAS からデータを引用する際、その自治体の課題解決に関わるデータを引用する必要がある。

関連ページ

<https://www.town.manazuru.kanagawa.jp/soshiki/mayor/townmanager/3039.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

真鶴町政策推進課

No. 43

広報 PR

兵庫県 宝塚市

消防本部インスタグラム インサイトデータ分析

取組の概要

インスタグラムインサイトデータをダッシュボード化し、リーチ数に基づく分析、月別指標やフォロワー数、投稿数、保存率などの傾向を分析。その結果と閲覧者を想定したペルソナ像、ベンチマーク分析(他市の優良事例)を基に定性的な目標、定量的な目標を設定し、アカウント運用計画を策定した。運用計画を基に PDCA サイクルをまわしていくことで、フォロワー数を増やすことに成功した。

取組の背景

◆ 課題

- ・消防本部が運営するインスタグラムについて、消防ファンには人気があるものの、消防ファン以外に情報が届いていない
- ・大多数に注目される(バズる)必要はないが、消防に興味のない人にも情報を届ける方法の分析が必要
- ・どういった人がどのような内容に興味をもっているのか調査・分析することが必要
- ・公式 SNS がどのような条件・内容で反響が大きくなるのかが分析できておらず、効果的な利用につなげられていない

◆ きっかけ

インスタグラムでフォロワーを 3,000 まで増やしたが、フォロワーの内訳の7割が男性(消防ファンと推測)が占めており、フォロワー以外や消防ファン以外に情報が届いていないと消防本部の職員が感じていたこと

◆ 発案者

宝塚市消防本部 担当職員

取組の内容

◆ 目的

消防ファン以外の層(若い世代や子育て、高齢世代)への情報提供機会創出を通じた消防に関する普及啓発

◆ データの活用方法

リーチ数に基づく分析、月別指標、フォロワー数の推移、投稿数、カテゴリ別保存率のデータを活用。また、ベンチマークアカウント分析を実施の上、これらのデータを基にマーケティングファネルに基づいた KPI(フォロワー数)を設定、アカウント運用計画を立てて実行

◆ 利用したデータ

- ・インスタグラムインサイト

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

SNS のインサイトデータを可視化分析することで、これまで気づけなかった項目別(時間・曜日・記事・男女比など)傾向を抑えることができ、対策へつなげることができた

◆ 体制

データ利活用推進チーム ADUPT(5名が業務改革推進課と兼務)

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

3,000 人程度のフォロワー数を 5,222 人(令和6年6月4日)に増やすことができた。また、ペルソナ像を想定したアプローチをしたことが、メディアに取り上げられ、注目されるものとなった。また、市公式 SNS に対しても同様の分析を実施し、今後の運用方針策定につながった。

今後の予定

市公式 HP や SNS に対するデータ収集を継続して行い、収集したデータから得られる情報を基に次の一手を打ち続けていきたいと考えている。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

インサイトデータを継続的に取得する仕組みを構築(本市では Instagram Graph API および Google Apps Script を活用)できれば、比較的容易に実現できると推察します。

関連ページ

<https://www.instagram.com/takarazuka.f.d/reels/>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

宝塚市総務部業務改革推進課

No. 44

行政運営

岩手県 盛岡市

盛岡市における地域課題解決のためのデータ利活用推進

取組の概要

岩手県立大学と共同で設置している「盛岡市まちづくり研究所」において、データ利活用の現況を主にEBPMの視点から整理し、除雪を対象にデータ活用の具体を示し、今後のデータ利活用に必要な政策提案をした。

取組の背景

◆ 課題

令和3年に策定した「盛岡市行政デジタル・トランスフォーメーション推進計画」において、EBPM とオープンデータを謳っているが、オープンデータについて着手している一方、EBPM については明確な取組がなされていない。

◆ きっかけ

EBPM の必要性を多くの自治体が認識しているが、推進にあたって定まった明確な基準は存在していない。また、自治体ではデータを活用しEBPM に取り組んでいるものの、一定の基準やルールが存在しない。

◆ 発案者

盛岡市まちづくり研究所

取組の内容

◆ 目的

地域課題を解決するためにデータ利活用を推進していくために必要な事項の整理。

◆ データの活用方法

盛岡市の地域課題の一つである「除雪」を対象とし、既存のデータについて、計量テキスト分析や GIS を用いた分析や可視化を行い、その後の活用への事例を示した。

- ・除雪の要望は、年度ごとに内容に特色があるが、早期に作業を実施することが求められている。
- ・事業者の除雪能力に応じた作業範囲を可視化し、除雪エリアを再設定することで、作業時間の短縮の効果が見られた。

◆ 利用したデータ

- ・盛岡市道路情報管理システム
- ・国勢調査
- ・人流データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

既存のデータの可視化や活用の仕方を変えることで、事業の改善を図ることができる可能性があることを示唆し、同時にデータ整理の必要性などが明らかになった。

◆ 体制

盛岡市と岩手県立大学が共同設置する「盛岡市まちづくり研究所」の共同研究として実施した。

◆ 経費

- ・共同研究負担金 600 千円
- ・旅費 389 千円
- ・需用費 180 千円

取組の効果・成果

データ利活用にあたっては、新たなデータを収集するのではなく、現行のデータを利活用することから始めるのが実態に合っていることを示し、①データ利活用を推進するための伴走支援体制の構築、②庁内データの整理・共有について政策提言を行った。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

研究所を共同設置する岩手県立大学の知見を踏まえている。

関連ページ

https://www.city.morioka.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/047/353/houkokusyo-R04.pdf

(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

盛岡市市長公室企画調整課

No. 45

行政運営

栃木県 宇都宮市

宇都宮市職員に対する「初心者向け統計学研修会」の実施

取組の概要

令和6年5・6月に、EBPMの実践には不可欠である統計学の基礎知識(確率分布、推定、検定)とその使用方法を職員に対し研修した。

学習内容をA4 5枚のレジュメに整理し、1回2時間、3回にわたり講義した。講師が自らまとめたテキスト(約110頁)を補助資料として使用するとともに、Microsoft Excel で作成したデジタル教材を用いて統計的実験をする等、受講者参加型の研修とした。

26 人の受講者は、研修内容を概ね理解できたとみられる。

取組の背景

◆ 課題

統計学の基礎知識がなければ、職員が現在、業務で扱っているデータに対し、統計学が適用できるか分からないという課題があった。そのような中、職員が自ら統計学を勉強したいと思っても、市販のテキストは大部すぎる等、独学が非常に難しい状況にあった。

◆ きっかけ

市役所内の複数の部署の職員からの相談がきっかけ

◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

統計学を業務に活用したいと考えている職員が、この研修で統計学の基礎知識・使用方法を習得することで、業務で扱っているデータに対し、統計学が適用できるか検討・判断できるようになること。

研修受講後は各職員が、より高度な統計学の諸概念を独自で学習することができるようになること。

◆ データの活用方法

研修中は簡単な統計データを用い、エクセルの分析機能の操作を実習した。

◆ 利用したデータ

・講義のために用意した小規模の簡単なもの

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

t検定、カイ二乗検定の実習の際、エクセルの分析機能进行操作して統計データを実際に処理したことで、より深く研修内容を習得できた。

◆ 体制

市政研究センター副主幹1名が企画、教材・会場準備、受講者募集、講義をこなした。

◆ 経費

職員による実施のため、経費はかかっていない。

取組の効果・成果

受講者は統計学の基礎的内容を体系的に概観できたとみられ、アンケート(約半数から回答あり)ではほぼ全てが「よく理解できた」、「概ね理解できた」と回答している。早速、人口推計、固定資産評価、保健指導評価等の実務に活用していきたいというコメントもあった。上記目的は概ね達成できたと考えている。

今後の予定

次年度も本研修会を実施する予定

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

レジュメ、テキスト、デジタル教材は用意済であるので、各自治体で講師役になろうとする者がこれらを十分に理解すれば、研修を実施できる。テキストは国内で類を見ないほど懇切丁寧に記述したので、誰もが理解しやすいと考えている。

関連ページ

今後、宇都宮市ホームページで取組の概要を公開する予定。テキストは他自治体でも利用できるようプリントオンデマンド書籍として発刊済(書籍名:自治体職員向け研修用テキスト 実務のための統計学)

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 46

行政運営

栃木県 宇都宮市

宇都宮市職員に対する「EBPMワークショップ」の実施

取組の概要

令和6年2月に、施策・事業の立案業務を行う職員向けに、EBPMの具体的な取り組み方や業務への活用の仕方について、実践的なワークショップにて体験する内容の研修を実施した。

取組の背景

◆ 課題

政策立案時でのEBPMの重要性については浸透しつつあるも、講義中心の研修会では、具体的な取り組み方や活用方法まで身に付けることが難しい状況であった。

◆ きっかけ

上記の課題を抱える中、自治体通信 Vol.49 に所管課が抱える課題を実際に用いた研修の記事が記載しており、効果的な人材育成が期待できると考えた。

◆ 発案者

宇都宮市政策審議室市政研究センター

取組の内容

◆ 目的

所管課が抱える課題をワークショップ形式でEBPMを用いて一連の流れを経験することにより、EBPMの具体的な取り組み方や業務への活用の仕方を習得すること。

◆ データの活用方法

ワークショップにて選定したテーマ(【なぜ宇都宮市の水道事業の営業収支は悪化しているのか?】、【なぜ宇都宮市の観光消費額は少ないのか?】、【なぜ宇都宮市の人口は減っているのか?】)に沿って、生成AIを活用しつつロジックツリーを作成。出てきた要素に対して、所管課で所持しているデータや、オープンデータを活用しつつ、テーマに沿ったEBPMを実施した。

◆ 利用したデータ

・ワークショップのテーマに沿った、所管課で抱えているデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

より実践に近い形でのロジックツリーを活用したEBPMを体験でき、EBPMの具体的な取り組み方や業務への活用の仕方を習得することができた。

◆ 体制

宇都宮市市政研究センター

◆ 経費

講師謝金 200 千円

取組の効果・成果

受講者によるアンケート結果(参加者の約7割が回答)によると、「業務を行う上で役立つ思考力が養われるため、若い職員にもっと受けて欲しい」「研修資料は全庁的に共有する価値がある」などと、非常に高い評価を得ており、当初の目的であった、EBPMを受講者が抱える業務に反映していくとの声が相次いだ。

今後の予定

継続してEBPMワークショップを開催し、職員のEBPMに関するスキルのボトムアップを図っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

事前に講師との念入りな打合せが必要。また、研修を受ける職員がEBPMの活用が難しいと自覚しており、能動的に受講することがより効果的な学習ができる。

関連ページ

-

担当部署

宇都宮市総合政策部政策審議室市政研究センター

No. 47

行政運営

千葉県 柏市

アンケート回収率の向上

取組の概要

柏市まちづくり推進のための調査(市民意識調査)において、2期連続で回収率の向上のための取組みを検討・実践し、各取組みが回収率に与える影響を A/B テストにより検証を行った。

＜実施した取組み＞

- ・令和 4 年度は普通切手と記念切手による違い
- ・令和 6 年度はノベルティの種類による違い(検証中)

取組の背景

◆ 課題

近年、自治体が実施するアンケートにおいて回収率の低下が課題。
柏市においても回収率が 50%程度に留まっていた。

◆ きっかけ

市民意見を施策に反映させるためには、得られる結果の精度を高める必要があると感じたため。

◆ 発案者

柏市データ分析室

取組の内容

◆ 目的

回収率 60%以上の継続的な達成

◆ データの活用方法

検証結果を基に効果的な手法を確立し、全庁的に展開することで他部署におけるアンケート実施の精度向上や基礎知識の習得を見込んでいる。

令和4年度及び5年度については、アンケート設計に関する講座を職員向けに開催した。

◆ 利用したデータ

・柏市で実施した過去のアンケート結果及び他市における同様の市民意識調査の結果

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

全国的な回収率の傾向が把握でき、高い回収率を上げている市町村の調査票や実施方法を確認することで、改善点などの検討に役立った。

◆ 体制

データ分析室職員自らが他市事例や学術研究などを参考にして進めた。

※従前は調査会社へ委託して実施していたものを内製化した

◆ 経費

- ・約 200 万円(郵送料, 印刷料, 紙代, ノベルティ代等)
- ・実施規模は 3,000 人無作為アンケート

取組の効果・成果

回収率

令和2年度:51.0%→令和4年度:68.7%、令和6年度:63.9%

今後の予定

今後もより高い回収率を維持するために有効と考えられる取組を検討し、A/B テストなどを用いた実験や効果検証を積極的に行っていく予定である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

既存の先行研究等を参考にし、有効性が確立されているものについては取り入れた上で、新たな工夫を検討していくことが必要と考える。

関連ページ

令和4年度

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/databunseki/shiseijoho/keikaku/5jisogokeikaku/chosa/6747.html>

(令和6年 12 月 12 日時点)

令和6年度

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/databunseki/shiseijoho/keikaku/5jisogokeikaku/chosa/r6.html>

(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

柏市企画部データ分析室

取組の概要

当町では、EBPMの観点から「何のために」を整理したうえで、「何をするか」を検討して総合計画を策定している。総合計画の目的を「こころ豊かな暮らしの実現」とし、基本構想にまちの将来像、6つの基本目標、12の政策を位置付けている。これらを達成するために必要な要因を洗い出し、ニーズや課題を踏まえ、貢献度が高い要因を施策目標、事務事業目標に設定している。さらにこの目標を達成するために効果的効率的な取組を検討している。

取組の背景

◆ 課題

こころ豊かな暮らしを実現するための効果的効率的な行政運営

◆ きっかけ

町民の満足度に対する総合計画の貢献度が不明で、総合計画の進行管理が効果的でない状態であった。第2次実施計画の策定を契機に、EBPMの観点からの施策立案を強化することとした。

◆ 発案者

寒川町企画マーケティング担当

取組の内容

◆ 目的

EBPMの観点から目標を設定し、施策を立案することでこころ豊かな暮らしを実現できる総合計画を策定し、進行管理の中でもEBPMの観点から新たな施策を展開する。

◆ データの活用方法

①BI ツールの導入

寒川町が持つさまざまな統計データを分析・見える化することで、根拠に基づく施策立案や意思決定ができる体制を整えた。

②管理職級EBPM研修の実施

目標設定や施策立案の責任者である全課長級職員に、係長級へのアドバイスや設定の判断ができるように座学によるEBPM研修を実施した。

③係長級EBPM研修の実施

目標設定や施策立案を中心的に検討する全係長級職員に、EBPMの知識を学ぶとともに、グループワークにより実際にロジックモデルを活用して目標設定を実施した。(全6回)

④担当内ワーキングによる施策・事務事業の検討

「目標設定シート(ロジックモデル)」及び「施策・事務事業検討シート」を活用し、係長級が中心となり、EBPMの観点から各担当でワーキングを実施して施策及び事務事業を検討した。町民ニーズや課題を統計データなどを活用して整理し、それを踏まえて施策目標を設定。さらにロジックモデルで政策を実現する要素を洗い出し、貢献度が高いものを施策目標指標、事務事業目標指標として設定した。

⑤企画政策課担当者ヒアリング

④で設定した 31 の施策及び 56 の事務事業の内容について、EBPMの観点からチェックし、ヒアリングを実施した。さらに効果的な目標を設定した。

◆ 利用したデータ

- ・各課で所有しているさまざまな統計データ
- ・各種アンケート結果
- ・地域経済循環に関するデータ(REASAS)
- ・BI ツール

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

ニーズ調査を活用することにより、住民の意見の中で特に重要視されている問題が明らかになり、施策の優先順位を見直すきっかけとなりました。また、近隣自治体や全国自治体とデータを比較することにより、寒川町の強みや弱みなどを把握し、目標設定や目標達成するための事務事業の立案に対する根拠が強化されました。この結果、意思決定の質が向上し、進行管理においても精度の高い評価が可能となるため、より良い行政サービスの提供が実現できると考えます。また、透明性の向上に寄与し、町民との信頼関係を強化します。

◆ 体制

各部・各課において、町民ニーズや課題を整理し、施策や事務事業の目標を設定した。設定にあたっては、係長級が中心となり、担当内でワーキングを実施し、全職員が目標設定に関わるようにした。施策は部長が判断、事務事業は課長が判断した。

◆ 経費

BI ツールの導入及びEBPM研修

BI ツール導入に伴い実施した研修のため、研修の経費等は特にありません。

取組の効果・成果

施策・事務事業で設定した目標を達成するために、統計データを用いながら具体的な取組(施策)立案を行っている。実施の判断は令和7年度当初予算編成の中で判断していく。

今後の予定

EBPMの観点から総合計画実施計画策定しているが、進行管理においてもEBPMの観点から取組(施策)の改善を続けていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

アウトプット(活動)指標を設定してしまうと、取組(施策)の内容が決まってしまう、進行管理の中でEBPMの観点から取組(施策)を改善していくことが難しくなるため、進行管理の中でもEBPMの観点から取組(施策)を改善していくことができるように施策及び事務事業の目標をアウトカム(成果)指標で設定することとしている。

アウトカム(成果)指標の設定については、平成 30 年度を始期とした総合計画実施計画から担当部課と企画政策課が一緒に考えながら導入しているが、全庁的に理解がされるまでに時間がかかった。また、年度中にも改善ができるように年3回(4月・7月・10月)評価を実施している。そのため、EBPMの観点から目標設定し、進行管理の中でも取組(施策)を改善していく体制づくりには時間がかかる。

関連ページ

-

担当部署

寒川町企画部企画政策課企画マーケティング担当

No. 49

行政運営

岐阜県 関市

人口 8.5 万自治体が取り組むEBPM推進サイクルの構築

取組の概要

庁内及び市内地域のデータ利活用・EBPMが進むようにデータ利活用を効率的に推進するサイクルを確立した。

職員が簡単にデータを利活用できる環境を BI ツールで「関市データダッシュボード」という基盤を作成。その基盤で分析結果の共有をすることで、各事業の政策プロセスが透明化され、データを利活用していくことについてのイメージが庁内で共有できた。その結果、令和4年に呼びかけたときは 14 件であったが令和6年のデータダッシュボード公開後の分析依頼数は 37 件であるため、EBPMが進んだと判断している。

取組の背景

◆ 課題

職員のデータリテラシーの不足などの原因から、EBPMの全庁的な推進ができていなかった。データ分析担当を配置して「データ分析をするので依頼をしてください」と周知しても分析のイメージがつかないため、分析依頼が少なかった。

◆ きっかけ

ビッグデータ・データ分析担当を配置し、データ分析依頼を受け付けてはいたものの依頼は限られたものであった。職員が自席にいながら分析結果を共有できれば、「このようなことができるなら、当課でも実施してほしい」と依頼が増えるのではないかと考えた。

◆ 発案者

関市デジタル推進室

取組の内容

◆ 目的

EBPMの全庁的な推進及びデータ駆動型の行政運営

◆ データの活用方法

市保有データとオープンにされている統計データを掛け合わせて分析できる。

◆ 利用したデータ

- ・市が保有しているデータ
- ・国勢調査などオープンデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

データを適切に使用することによる政策の精度向上や、住民説明などの説得力の向上。また、データの鮮度が高いまま指標数値を把握できる。

◆ 体制

データ分析担当を一人配置した。

◆ 経費

- ・BI ツールライセンス費用：年間 1,839 千円
- ・データレイク用オンプレミスサーバ設置費用：5,907 千円

取組の効果・成果

ダッシュボードを作成し各職員にこのような可視化ができるというユースケースを多く作成したことで、各事業課から分析依頼が増え、ダッシュボード公開後に依頼を取りまとめたところ 34 件の分析依頼があった。

今後の予定

分析数、ダッシュボード数を増やしていくことで、EBPMを推進し市の政策精度の向上を図りたい。現在、公共交通利用状況の可視化や水道有収率改善のための配水・使用水量の分析など各部局から分析依頼を受けており、37 件の分析作業を順次実施している。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ・サーバ設置費用などのイニシャルコストが自治体規模に応じて発生する。
- ・組織的にデータ分析をすることをメリットとして捉えていないと、特に小規模自治体では、人材不足によりデータ分析担当職員を配置することが難しい。

関連ページ

市 HP <https://www.city.seki.lg.jp/0000020645.html>

担当部署

関市行政情報課デジタル推進室

No. 50

行政運営

静岡県 裾野市

市役所窓口の待ち行列解消の取組

取組の概要

令和4年の市民課繁忙期(GW)、市民課窓口では1時間を超える待ち時間が発生していた。令和5年1月から窓口のオンライン予約を開始するとともに、窓口処理データ(どの手続きのどの作業にどれだけの時間を要しているかをシステムで記録)の収集を開始。処理データから適切な予約枠時間の設定や、データを根拠とした業務改善を継続することにより、繁忙期における来庁者全体の平均滞在時間を40分から21分まで、48%削減(令和5年→令和6年)するなど、継続的なサービス改善を実施している。

取組の背景

◆ 課題

繁忙期における市役所来庁者の待ち時間が長過ぎる。

◆ きっかけ

市長の掲げる「日本一市民目線の市役所」というミッション達成のため

◆ 発案者

裾野市環境市民部市民課

取組の内容

◆ 目的

窓口混雑を解消し、市民満足度を向上させ、さらに職員負担を軽減させたい。

◆ データの活用方法

まず、窓口予約の仕組みを導入することにより、来庁者の分散を図ることとなったが、データ活用により継続的な改善に繋がるように、来庁者のチェックイン時間・窓口呼び出された時間・手続きに要した時間等の時系列データを細かく収集可能なオンライン予約・発券システムを導入し、処理データを収集した。

これにより、どの手続きにどの程度の時間を要するかが見える化され、業務プロセスの改善や予約枠の時間を最適化していくことで、来庁者の待ち時間短縮や職員のリソースマネジメントを図ることができるようになった。

◆ 利用したデータ

・「窓口オンライン予約・発券システムの処理データ」(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

手続きに要する時間や来庁者の待ち時間等、フロントヤード全般の情報がデータ化されたことにより、データを根拠とした問題点の特定・改善が実施できる上に、実施前後のデータ比較が容易にできるため、効果検証にも活用できていること。

◆ 体制

窓口の担当課である市民課と、伴走支援するデジタル部の協力体制でデータ収集・分析・現場改善を推進した。

◆ 経費

窓口オンライン予約・発券システム導入費 約 3,500 千円

取組の効果・成果

繁忙期の来庁者全体の平均滞在時間を、令和5年の 40 分から令和6年には 21 分まで、48%削減した。
そのため、令和6年の繁忙期(GW)では、市民課窓口が混雑しているという状況は発生しなかった。

今後の予定

今後も継続して処理データを収集し続け、業務改善に利活用していく。
併せて、令和6年2月から窓口アンケートを開始。処理データと窓口アンケートによる市民の声を複合的に分析・活用して業務改善を図っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

予約システムの導入だけでは継続的な改善に繋がらない。システム化で処理データを収集し、業務プロセスの改善や予約枠の設定等を継続的に実施していくことが必要。

関連ページ

<https://www.city.susono.shizuoka.jp/soshiki/2/2/5/1/17472.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

<https://www.city.susono.shizuoka.jp/soshiki/10/1/dx/tayorininarumadoguchi/index.html>(令和7年1月 22 日時点)

担当部署

裾野市デジタル部業務改革課

No. 51

行政運営

福岡県 北九州市

課題解決型データ利活用メソッド

取組の概要

情報(データ)活用の過程において、「本質的な課題の絞り込み方法」や「課題を解決するためのデータ利活用方法」などを明らかにするとともに、伴走支援を行うことにより、職員の課題設定の質を底上げする。

取組の背景

◆ 課題

北九州市においては「課題解決型のデータ利活用」の前提となる「課題設定」の方法論が体系的に整理されていないため、個々の職員の感覚や経験等に依存する形で「課題設定」がなされる傾向にある。

◆ きっかけ

北九州市においても、データ分析基盤の導入を検討するにあたり、感覚や経験に依存した課題設定がなされたまま導入するとデータ分析基盤が使われず、失敗事例になる可能性が高いと判断した。

◆ 発案者

北九州市デジタル市役所推進室

取組の内容

◆ 目的

「課題解決型のデータ利活用」の前提となる「課題設定」の方法論について、投入した労力(徹底したデータ利活用)に見合った適切な「成果」が得られるような「課題解決型データ利活用メソッド」の構築を行う。

さらに、構築した「課題解決型データ利活用メソッド」の利用にあたり、デジタル市役所推進室が伴走支援を行うことで、各所属において課題設定が適正に行われ、本当に取組むべき課題に対して効果的・効率的な施策が実施できることを目的とする。

◆ データの活用方法

令和4年度に「課題解決型データ利活用メソッド」の構築を行い、令和5年度は、各所属が抱えている問題について、メソッドを用いた課題解決の伴走支援を実施した。

伴走支援の事例として、救急車の適正配置を検討するにあたり、通報から到着までの時間が何の影響を受けるか仮説を立てて、1年間の救急出動データをGIS上にプロットし、地域別・消防署別の特性について分析を行った。

本データ分析で得られた結果を元に、救急車の適正配置について改めて検討しているところである。

◆ 利用したデータ

・令和4年 救急出動記録データ(独自記録)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

GISを用いて救急出動記録データを多面的に分析することができ、本質的な課題を設定することができた。また、救急隊別の現場到着までに要する時間の分布についての分析がスムーズに実施できた。

◆ 体制

＜課題解決型データ活用メソッドの構築体制＞

市:PM(課長級)1名、PL(係長級)1名、メンバ(職員)2名

受託事業者:PM1名、PL1名、メンバ7名

◆ 経費

＜課題解決型データ活用メソッドの構築費用＞

令和4年度(構築):8,976千円

令和5年度(ワークブック作成+バージョンアップ):3,498千円

取組の効果・成果

「課題解決型データ活用メソッド」の構築およびメソッドを用いた課題解決の伴走支援により、適切な課題設定が行われ、本当に取組むべき課題に対して効果的・効率的な施策の実施を推進することが可能となった。

今後の予定

課題解決型データ活用メソッドを用いた課題解決の伴走支援を継続して実施し、課題解決型データ活用メソッドへのフィードバックを行うことで、更なるデータ活用向上を目指す。また、データ分析基盤を整備することでデータの蓄積及びデータ活用を促進する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

課題解決の伴走支援の支援者は、業務所管課の問題解決がうまく運ぶように舵取り(ファシリテーター)に徹すること。

関連ページ

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/digi/337_00061.html(令和6年12月12日時点)

担当部署

北九州市デジタル市役所推進室DX推進課